

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	ア	3Rの推進		
主な取組	27	ごみ減量化推進事業	離島振興 計画記載頁	28
対応する 主な課題	<p>○本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物処分の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>○本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種イベント・キャンペーンの開催やレジ袋の有料化を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 強化月間・ 週間数					→	県
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発					→	
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ごみ減量化 推進事業	4,064	3,009	例年と同じく、3回の月間・週間にて3Rに関する県民への意識啓発を図るとともに、プロポーザル方式により業者を選定し、ラジオ出演による意識啓発、県内各地のスーパーにてオリジナルマイバッグ塗り絵体験、レジ袋に関するアンケートを実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。			3回 (H25年度・県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	昼のラジオ番組への出演、県内各地のスーパー12か所でのキャンペーンを行ったことで、例年より質の良いキャンペーンが行え、広い範囲で県民の意識啓発が図れた。また、オリジナルマイバッグ塗り絵体験には900人が参加し、子供たちへの意識啓発も図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	昼のラジオ番組への出演、県内各地のスーパー12か所でのキャンペーンを行ったことで、例年より質の良いキャンペーンが行え、広い範囲で県民の意識啓発が図れた。また、オリジナルマイバッグ塗り絵体験には900人が参加し、子供たちへの意識啓発も図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ごみ減量化推進事業	3,940	各種週間・月間を本年度も実施し、ごみ減量化・リサイクル推進に関する県民の意識の高揚を図るとともに、レジ袋の有料化・削減の普及啓発を行う。 また、平成25年度で実施したアンケートの結果を踏まえ、レジ袋削減協定事業者との会議を行い、更なる県民の意識向上を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

オリジナルのキャラクターを作成し、各種イベントやキャンペーンにおいて、ゴミの削減やリサイクルに興味を沸くよう工夫している。
沖縄県は観光産業が盛んであり、日本各地から観光客が訪れるが、その中にはレジ袋の有料化に対して不満を持つ人も少なくないと考え、観光客の方々にも理解を得るため、レンタカー雑誌やモノレール、ホテルにてレジ袋有料化・削減・マイバッグ持参の広告を載せ、県外の方にも理解を得ようとしている。
また、環境教育も大切だと考え、平成25は若年層をターゲットにキャンペーンを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	15.4% (23年度)	14.4% (24年度)	→	20.4% (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	レジ袋辞退率	79.8% (22年度)	79.4% (23年度)	78.3% (24年度)	↘	—
状況説明	本県の一般廃棄物の再利用率は全国平均を下回っており、県民の意識の向上や、市町村における制度の見直しを図る必要がある。 1日1人あたりの排出量は全国平均を大幅に下回っているが、沖縄県の推移を見るとほぼ横ばいとなっているため、リサイクルだけでなく、ごみの削減に対しても意識の向上を図る必要がある。 レジ袋の辞退率も微減傾向にあり、現状のままでは目標達成は難しいと思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・一般廃棄物の再資源化率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量も増加傾向にある。
- ・H20年度より始めたレジ袋有料化においても、1袋3円という現状に慣れてきているため、3円ならとレジ袋を使用する人が増えていると考えられる。
- ・平成25年度に行ったアンケート結果では、レジ袋有料化に対し肯定的な意見が多く、有料化から5年がたち、県民の意識の変化がみられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・再資源化率の向上や、排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識の向上のため、より良い普及啓発の方法を考案する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・例年異なっている週間・月間を行うだけでなく、市町村に対して持ち去り禁止条例の策定に係る助言を行う等により、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進するとともに、平成25年度に実施したアンケートを元に、レジ袋有料化事業者との会議を開催し、県民のごみ排出量や再資源化に対する意識の向上を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	ア	3Rの推進		
主な取組	28	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	離島振興 計画記載頁	28
対応する 主な課題	○本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負担を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25資材 ゆいくる材 認定資材数					→	県
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,395	10,395	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成25年度には新たに14資材(内離島分4資材)をゆいくる材として認定した。また、538資材(内離島分34資材)の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。 ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県建設リサイクル資材の審査や認定を行い、工場等での品質確認を行うなど、品質の維持・向上に努めた。ゆいくる材の利用促進に向けて県民環境フェアでのパネル展示等普及啓発に努めた。			34資材 (久米島:2、宮古島:15、石垣島:17)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	昨年度、新たに14資材の建設リサイクル資材が認定され、平成25年度末の離島における認定資材数は「34資材」と増加しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	昨年度、新たに14資材の建設リサイクル資材が認定され、平成28年度目標値の「400資材以上」に対し、平成25年度末で「538資材」と目標を達成しており、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られているものと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,783	新規の資材認定申請に対し、書類審査、工場審査を行い、「リサイクル資材評価委員会」を開催する予定。また、約500資材(内離島分約30資材)の工場等での品質確認を行い品質の維持・向上に努める。ゆいくる材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・県、市町村関係者へゆいくる材の利用促進について説明会等を行った他、国の発注機関に対しても利用促進の依頼を行った。これらにより、意識向上が図られた。
・県民環境フェアでのパネル展示等で広く広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図った。
・県技術管理課のホームページ上でゆいくる材に関する最新の情報を提供した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	11業者 (23年度)	12業者 (24年度)	13業者 (25年度)	→	89業者 (25年度)
状況説明	離島において、認定業者数は横ばいで推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・順調に取り組みの効果をあげているが、一部の資材については新材のコストが安いことから、リサイクル材の利用が少ない等の理由により、平成25年度は製造業者から9資材の認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ゆいくる材の認定数も順調に増加しているが、公共事業での利用向上及び民間工事でも利用してもらえるように、情報提供を積極的に行う。

4 取組の改善案(Action)

・県、市町村関係者へゆいくる材の11種類約500資材についての品目説明や利用促進等に関する説明を行う。
・県民環境フェアのパネル展示等で広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるようこれまでと同様に周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	ア	3Rの推進		
主な取組	29	下水汚泥有効利用	離島振興 計画記載頁	28
対応する 主な課題	○下水の処理過程で発生する下水汚泥はほぼ全量が緑農地利用されているが、下水道施設の整備に伴い汚泥発生量の増加が予想される。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	下水道施設で、汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100% 有効利用率					→	市町村
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本整備 総合交付 金)	市町村	市町村	下水汚泥有効利用を推進する。	—
活動状況			活動実績値	
下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。			有効利用率:100%(H25)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	下水道施設から発生する下水汚泥をコンポスト化し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	下水道汚泥有効利用率は100%で推移し、今後も維持する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本 整備総合交 付金)	市町村	下水汚泥有効利用を推進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	下水汚泥有効利用率	100% (H23年度)	100% (H24年度)	100% (H25年度)	—	100% (H25年度)
状況説明	下水汚泥有効利用率は100%で推移し、今後も維持する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在は全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進する。中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・当分の間は、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造			
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築			
施策(小項目)	イ	適正処理の推進			
主な取組	30	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	離島振興計画記載頁	29	
対応する主な課題	◎一般廃棄物処理施設は、各市町村において着実に整備が進んでいる一方、離島市町村ではごみ処理コストが沖縄県本島の平均を上回っているため、効率的なごみ処理体制の構築が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の効率的なごみ処理体制の構築を目的に、離島の各地域を対象として、現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施、有識者や関係自治体及び業者で構成された検討委員会による検討を踏まえ、ごみ処理施設の広域化方策やごみ運搬費の低減方策を示す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県
担当部課	離島市町村に対するごみ処理の広域化提案・調整						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化調査事業	11,000	9,663	離島町村3地域(伊是名村・伊平屋村地域、伊江村地域、北大東村・南大東村地域)を対象に、ごみ処理状況の調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制を検討・提案を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島市町村3地域(伊是名村・伊平屋村、伊江村、北大東村、南大東村)を対象に、ごみ処理状況の調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制を検討・提案を行った。			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	事業の効果として、離島町村ごとに、費用対効果を含めた具体的方策をシミュレートすることで、広域化の利点を具体的に示すことができ、検討委員会において、各離島町村で抱えている問題等を共有することで、実現可能な広域化方策を作成できたことが挙げられる。よって、検討委員会において示された具体的方策を提案していくことで、広域化に対する地域住民の合意形成に向け進展が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事業の効果として、離島町村ごとに、費用対効果を含めた具体的方策をシミュレートすることで、広域化の利点を具体的に示すことができ、検討委員会において、各離島町村で抱えている問題等を共有することで、実現可能な広域化方策を作成できたことが挙げられる。よって、検討委員会において示された具体的方策を提案していくことで、広域化に対する地域住民の合意形成に向け進展が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化調査事業	10,563	現状調査(渡嘉敷村・座間味村、粟国村、久米島町・渡名喜村の3地域)、検討委員会運営の実施(広域化当の具体的方策の作成)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、伊平屋村・伊是名村、伊江村、北大東村・南大東村の3地域を対象に、各村の一般廃棄物の処理施設や処理状況等の現状調査等を行い、その調査結果を踏まえ、検討委員会で広域化に関する方策の検討を行い、費用対効果を含めた具体的方策を示すことができた。以上のことから、他離島市町村についても、同様に検討していく必要があり、平成26年度は、座間味村・渡嘉敷村、粟国村、久米島町・渡名喜村の3地域を対象に広域化に向けた調査等を実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	調査結果を踏まえ、検討委員会において費用対効果を含む具体的方策を提案することで、対象離島市町村の広域化整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論の進展が期待でき、効率的なごみ処理体制の構築に寄与できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 内部要因
 - ・広域化を推進する上で、委託処理を選択する場合、委託側は受け入れ側自治体のごみ処理事務の管理執行に関与しにくいいため、安定したごみ処理体制を構築することできない可能性がある。
- 外部環境
 - ・地域住民の合意形成、運搬に関するルート等の確保が課題となる。
 - ・広域化を推進する上で、組合を設立する場合に、関係市町村で十分に協議を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取組の実施方法等の検証: 地域住民の合意形成に向けた議論の展開として、中長期を捉えた視点で、ごみ処理広域化について提案していく。
- ・推進体制の検証: 安定したごみ処理体制を構築する必要があり、組合設立に向け、関係市町村で十分に協議を行うよう助言していく。
- ・協働体制の検証: 地域住民の合意形成を得るために支援制度等の整備について国等に対し要請を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・広域化を推進する上で、諸課題への対応として、各離島市町村および関係機関へ働きかける。また、地域内の広域化がスムーズに推進されるよう、住民説明会への関与等を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策（小項目）	イ	適正処理の推進		
主な取組	31	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	離島振興計画記載頁	29
対応する主な課題	○産業廃棄物の排出量については、おおむね横ばいで推移し、再生利用率については全国平均より高水準にあるが、排出量同様横ばいで推移していることから、より一層の循環的利用の取組が必要である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島地域における廃棄物の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず等を燃料として発電を行うことで循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、売電による処理コストの軽減により自己完結型の循環資源システムを構築する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	52.1% モデル地域における木くず処理率	100%					県
担当部課	産業廃棄物の燃料化による発電・熱利用システムの構築 環境部環境整備課（環境生活部環境整備課（平成25年度））						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	449,360	449,352	付帯設備（自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか）等の設置を終え、建設木くず等を燃料とする実証試験を実施した。 付帯設備の設置等に時間を要したことから、実証試験開始時期（平成26年1月）は当初見込み（平成25年6月）から大幅に遅れることになった。	一括交付金（ソフト）
活動状況			活動実績値	
平成24年度の本体設備の設置に引き続き、付帯設備の設置、実証試験を実施した。			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	付帯設備（自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか）等の設置を終え、建設木くず等を燃料とする実証試験を実施した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	付帯設備の設置等に時間を要したことから、実証試験開始時期（平成26年1月）は当初見込み（平成25年6月）から大幅遅れとなったが、当該実証試験結果を踏まえ、平成26年度から民間事業者による事業化を前提とした実証試験が予定されており、平成26年度以降、八重山地域で排出される建設木くずは、基本的に全量が自地域内でバイオマス資源として活用できる見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

当初は発電設備本体のみの設置を計画していたが、屋外保管によるしめった木くずの燃焼率低下、木くずの不均一サイズに伴うガス化の不安定、発電設備への木くずの定量、低時間投入の困難さが表面化し、事業実施に支障が生じることが懸念されたため、付帯設備（自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか）を設置した上で、実証試験を実施することにした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
25	八重山地域の木くずの適正処理率	31.4% (20年度)	—	100.0%	0.0%	49.3% (24年度)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度以降、地元事業者がほぼ全量をバイオマス資源として活用できる見込みである。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成24年度5月補正で予算化後、7月に委託業者選定委員会を開催、8月に委託業者と業務委託契約を締結し、委託業者により平成25年度末まで本事業を実施したが、当初計画地から設置場所の変更を余儀なくされたり、委託契約締結後に付帯設備の設置の提案があるなど、事前準備に不足がみられた。設置場所の変更、付帯設備の設置などに時間を要したこともあり、結果的に実証試験時間は当初見込みを大きく下回ることになった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・当初計画では発電設備本体のみを設置予定であったが、燃焼率の向上、ガス化のより一層の安定化など、より効率的・効果的な取り組みとなるよう付帯設備も設置した上で、実証試験を実施した。

4 取組の改善案 (Action)

・本事業は、平成25年度で終了となっている。
・今後、委託事業を実施する際には、事業遂行能力を含めた事業計画全体の審査体制をより一層強化するとともに、業務委託締結後は、委託事業が適切に執行されるよう進捗管理を徹底する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策（小項目）	イ	適正処理の推進		
主な取組	32	廃棄物不法投棄対策事業	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	○廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置する。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,600件 監視パトロール 件数					→	県
	不法投棄監視員の配置(3名)					→	
	廃棄物監視指導員の配置(6名)						
	不適正処理監視パトロール						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
廃棄物不法投棄対策事業	13,765	13,765	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(6名)及び不法投棄監視員(3名)を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。			<ul style="list-style-type: none"> 監視パトロール件数：9172件(全県) 不法投棄監視員の配置：3人 廃棄物監視指導員：6人 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	県内6保健所に廃棄物監視指導員を、中部、南部、宮古保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成25年度は不法投棄監視パトロールの他排出事業者や処理業者の事業場への立入調査等を含め9172件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内6保健所に廃棄物監視指導員を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成25年度は不法投棄監視パトロールの他排出事業者や処理業者の事業場への立入調査等を含め9172件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
廃棄物不法投棄対策事業	16,462	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員（6名）及び不法投棄監視員（3名）の設置を行う。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様事業推進を図る。
 平成25年度においては、市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議（参加：環境整備課、市町村、一部事務組合）、廃棄物不法処理防止ネットワーク会議（参加：保健所、環境整備課、市町村、警察署等）を開催し、県警や市町村と情報共有を行った。また、不法投棄原状回復促進事業については、対象となる公益法人等へ事業案内・募集を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
26	不法投棄件数（1トン以上） （沖縄県内）	58件 （23年度）	58件 （24年度）	40件	0件	122件 （24年度）
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成24年度末における県内の廃棄物不法投棄残存件数は122件となり、基準値140件（平成22年度）と比べて減少している。122件の内訳は、新たに発覚した事案が9件、平成23年度以前からの残存事案が113件である。 今後、成果指標の目標達成に向けて、不法投棄の未然防止と行為者の特定のための監視体制のさらなる強化や、不法投棄事案の除去にあたって取り組みやすい環境整備を行う。</p>					

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・不法投棄物の撤去は行為者の責任で行われなければならないものであるが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。
 なお、不法投棄等の除去については県民からの社会的要請は非常に大きい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発と取り締まり体制を強化していく必要がある。また、公益法人やNPO法人等の団体が行う不法投棄廃棄物の除去について支援体制を構築することにより、撤去の促進が見込まれる。

4 取組の改善案（Action）

・廃棄物監視指導員及び不法投棄指導員に関しては引き続き警察OBからの登用を行い、監視体制の維持を図るとともに、県警や市町村については、市町村廃棄物主管課長・一部事務組合事務局長会議やネットワーク会議等を通じて日頃からの情報共有や現場での連携に取り組んでいく。
 ・不法投棄原状回復促進事業については、事業対象となる公益法人等へ事業の案内・募集を行い、多くの団体による事業の利用を促進していけるよう取り組む。また、沖縄県保健所設置市産業廃棄物不法投棄対策事業を新たに制定し、保健所設置市が実施する産業不法投棄対策事業に対して補助金の交付を行う。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策（小項目）	イ	適正処理の推進		
主な取組	33	ちゅら島環境美化促進事業	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	○県民等の環境美化に対する意識は向上しているものの、依然、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶、たばこの吸殻等が見受けられ、生活環境の悪化や街の美観を損ねていることから、必要な対策や県民等の意識向上を図る必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施					→	県 市町村 地域住民
	環境美化促進モデル事業(H26年度で終了)						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ちゅら島環境美化促進事業	2,303	1,562	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
全県一斉清掃参加人数			8852人 座間味村：638人 多良間村：330人 宮古島市：540人 渡名喜村：50人 石垣市：296人 久米島：2300人 渡嘉敷村：293人 伊江村：100人 竹富町：3759人 伊是名村：200人 北大東村：221人 粟国村：120人 与那国町：5人	

推進状況	平成25年度取組の効果
着手	取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・タバコの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなり前年度より参加人数が増加した。また広報や啓発活動により県民の環境美化意識向上が見込まれた。
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
着手	取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・タバコの吸殻等がなくなり、生活環境や街の美観がよくなったり前年度より参加人数は増加した。また広報や啓発活動により県民の環境美化意識向上が見込まれた。

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ちゅら島環境美化促進事業	2,218	ちゅら島全県一斉清掃を、県民、事業者、団体等と行い（夏と冬）、各実施報告をとりまとめる。環境美化促進モデル事業については平成25年度に1地区（粟国村）指定しており、本年度は2年度目（最終年度）となる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度より全県一斉清掃の参加人数が減少したので、より効果的な広報や啓発活動をし県民の環境美化意識向上を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
全県一斉清掃参加人数		5,317人 (H24年)	8,852人 (H25年)	8,000人	↑	(年)
状況説明	取組により、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・タバコの吸殻等がなくなり生活環境や街の美観がよくなり前年度よりも参加人数が増加した。また、広報や啓発活動により県民の環境美化意識向上が見込まれた。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。
- ・全県一斉清掃の取り組みを早めに周知し多くの人に参加してもらえるようにする。また県民だけでなく観光客等にも気軽に参加してもらえるような企画を考える。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・市町村と各ボランティア団体等が相互協力し、ゴミ袋や手袋等を配布して清掃しやすい環境を整えることでより一層効果的な清掃活動を行うことができると考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ちゅら島美化促進モデル事業は平成26年度で事業終了となるため、終了したあとも県民、事業者、市町村が環境美化に自主的に取り組めるように、ポスター・チラシ等を作成して普及啓発につとめる。
- ・県民、事業者との連帯により地域環境美化活動の促進や不法投棄を防止するための監視、指導体制を強化していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策（小項目）	イ	適正処理の推進		
主な取組	34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進	離島振興計画記載頁	29
対応する主な課題	○近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発泡スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	近年、県内各地の海岸に大量に漂着している漁具やペットボトル等のごみを回収処理し海岸景観や自然環境の保全を図るため、国の基金を活用した事業や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県市町村 地域住民	
	10,000人ビーチクリーン参加人数				15,000人			
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)							
	海岸清掃・適正処理に対する支援							
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請							
担当部課	環境部環境整備課							

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全対策基金事業(環境整備課)	267,220	159,722	国の「地域環境保全対策費補助金(H25～H26)」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動により、県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。			まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島)：1,998人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1,900人を超え、42カ所の海岸・ビーチで42トンのごみが回収された。また、国の基金を活用した事業により、離島地域で27区域約133地点で207トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万1千人を超え、117カ所の海岸・ビーチで75トンのごみが回収された。また、国の基金を活用した事業により、離島地域では27区域約133地点で207トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全対策基金事業 (環境整備課)	335,769	国の「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物地域対策推進事業)」(平成25~26年度)を活用し、事業による海岸漂着物の回収処理等を実施する。第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動も行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、また、全国知事会等を通して国へ財政措置等の要望を図った。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
まるごと沖縄クリーンビーチ (県下一斉海岸清掃)参加人数		1,946 (23年)	2,627 (24年)	1,998 (25年)	→	11,490 (25年)
状況説明	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万1千人を超え、117カ所の海岸・ビーチで75トンのごみを回収した。また国の基金を活用した事業により、27区域約133地点で207トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。しかし、海岸漂着ごみは一度回収しても、繰り返し漂着し、景観を損ね、環境保全に影響を与える状況にあるため、ねばり強く、継続的にビーチクリーン活動や回収事業等を行っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度~平成24年度では、国の地域グリーンニューディール基金を活用し海岸漂着物の回収処理事業等を実施した。 平成25年度~平成26年度についても、国の新たな地域環境保全対策費補助金を活用し、回収処理事業等を実施する。 海岸漂着物は繰り返し漂着し、海岸の景観の悪化等を招くため、平成27年度以降も継続して事業を行っていくことが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 国が財政措置した地域環境保全対策費補助金(H25~H26)の補助率について、海岸漂着物回収処理事業については10/10であるが、海岸漂着物対策地域計画の改定に係る事業については1/2となっている。 平成27年度以降については、国の補助メニューの減少や回収処理事業についても補助率が切り下げられることが十分に予測される。 県裏負担分が措置されていない現状が続く場合、今後、円滑な海岸漂着物対策事業の推進に支障を来す恐れも想定されるため、県負担分について検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 海岸漂着物対策事業に係る国の財政措置についての今後の動向や、他府県の状況について情報収集し、財源確保も含めて海岸漂着物の回収処理の推進を図っていく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
施策(小項目)	イ	適正処理の推進		
主な取組	35	海岸保全管理費	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	○近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発砲スチールロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発を図るため、農村振興局所管の海岸保全区域において、市町村やボランティア団体とともに海岸清掃活動を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海岸清掃 箇所数(延 べ)2海岸				(延べ)10 海岸	→	県
	海岸清掃の実施						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸保全管理費	6,350	4,970	海岸清掃活動の実施	県単等
活動状況			活動実績値	
石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施			清掃実施箇所 1海岸 参加人数 125人 回収ごみ量 約0.3t	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	海岸清掃活動により、海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
※実施計画には記載なし				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸保全管理費	17,711	海岸清掃活動の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民、ボランティア、地元市町村と連携して清掃活動を実施する予定である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	海岸清掃箇所数	2海岸 (H23年)	2海岸 (H24年)	1海岸 (H25年)	→	3海岸 (H25年)
状況説明	海岸に漂着するごみは、その性質上、定期的に清掃活動を行う必要がある。よって、今後も継続して清掃活動に取り組み、海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海岸に漂着するごみは、その性質上、定期的に清掃活動を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海岸清掃活動の参加者を増加させるための措置

4 取組の改善案(Action)

・海岸清掃活動の参加者を増加させるための、地元住民や市町村との更なる連携を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策（小項目）	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	36	地球温暖化防止対策（省エネ改修支援）	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設備機器の省エネ改修に係る補助					→	県
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	133,560	50,667	観光施設（旅館・ホテル等）に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は6件となった。	一括交付金（ソフト）
活動状況			活動実績値	
観光施設（旅館・ホテル等）に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は6件となった。			補助件数 6件 （うち離島分1件）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成25年度においては、補助実績が計画値を下回ったことから、温室効果ガスの抑制効果は限定的なものとなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成25年度においては、補助件数が計画値を下回ったが、二酸化炭素を551トン削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業（民生業務部門における省エネ対策等導入促進事業）等を活用し、本事業の周知を行った。
 評価基準については、補助金申請額が予算内であったことから、改定を行わなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島における観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金実績（合計）		- (23年度)	1件 (24年度)	2件 (25年度)	↑	14件 (25年度)
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は7件にとどまった。
- ・ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- ・平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して7件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- ・補助金公募等のスケジュールを前倒しで実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策（小項目）	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	37	観光施設等の総合的エコ化促進事業	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数				→	→	県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助						
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	133,560	50,667	観光施設（旅館・ホテル等）に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は6件となった。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光施設（旅館・ホテル等）に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は6件となった。			補助件数 6件 (うち離島分1件)	
推進状況	u			
着手	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成25年度においては、補助件数が計画値を下回ったが、二酸化炭素を551トン削減することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成25年度においては、補助件数が計画値を下回ったが、二酸化炭素を551トン削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業（民生業務部門における省エネ対策等導入促進事業）等を活用し、本事業の周知を行った。
 評価基準については、補助金申請額が予算内であったことから、改定を行わなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島における観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金実績（合計）		- (23年度)	1件 (24年度)	2件 (25年度)	↑	14件 (25年度)
状況説明	民生業務部門における二酸化炭素排出抑制に対しては、取り組みを強化する必要がある、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は7件にとどまった。
- ・ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- ・平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して7件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- ・補助金公募等のスケジュールを前倒しで実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策（小項目）	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	38	地球温暖化防止対策	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		省エネ設備導入補助				→	県
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	133,560	50,667	観光施設（旅館・ホテル等）に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は6件となった。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光施設（旅館・ホテル等）に対し、省エネルギー設備等の導入に係る補助金を交付した。15件の計画に対し、実績は6件となった。			補助件数 6件 (うち離島分1件)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成25年度においては、補助件数が計画値を下回ったが、二酸化炭素を551トン削減することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成25年度においては、補助件数が計画値を下回ったが、二酸化炭素を551トン削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業（民生業務部門における省エネ対策等導入促進事業）等を活用し、本事業の周知を行った。
 評価基準については、補助金申請額が予算内であったことから、改定を行わなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島における観光施設等の総合的エコ化促進事業補助金実績（合計）		- (23年度)	1件 (24年度)	2件 (25年度)	↑	14件 (25年度)
状況説明	民生業務部門における二酸化炭素排出抑制に対しては、取り組みを強化する必要がある、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は7件にとどまった。
- ・ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- ・平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して7件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- ・補助金公募等のスケジュールを前倒しで実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策（小項目）	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	39	次世代自動車の普及促進	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	公共交通機関であるバスを電気自動車に改造して実路線に投入し、改造に係る課題の抽出、実証運行に係る課題の抽出を行う。 電気自動車の充電設備導入を促進する。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	12台 導入台数	電気自動車の充電設備導入に対する支援			→			県 民間
		次世代自動車導入に対する支援						
		次世代自動車普及に向けた啓発活動						
		次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)						
		EVバスの導入						
担当部課	環境部環境政策課							

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	19,800	19,719	平成23年度及び平成24年度に改造した電気バス2台による実証運行を行い、課題の抽出・分析を行った。 ※離島では未実施	一括交付金（ソフト）
活動状況			活動実績値	
EVバスの導入台数			0台（離島分）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	実証運行に伴い、公共交通機関のバスへの関心が高まるとともに、地球温暖化防止対策の普及啓発につながった。スマートエネルギーアイランド基盤構築事業におけるEVバスの導入計画では、平成27年度まで12台製造する予定であったが、コストが未だ割高であること等から量産体制の構築が困難なため、平成25年度をもって事業を終了することとなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	実証運行に伴い、公共交通機関のバスへの関心が高まるとともに、地球温暖化防止対策の普及啓発につながった。スマートエネルギーアイランド基盤構築事業におけるEVバスの導入計画では、平成27年度まで12台製造する予定であったが、コストが未だ割高であること等から量産体制の構築が困難なため、平成25年度をもって事業を終了することとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	次世代自動車の普及を促進するため、引き続き、普及啓発に努めるとともに次世代自動車充電インフラ整備促進事業の適用確認等を実施していく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

製造した2台の電気バスによる実証運行を那覇市内で実施し、課題の抽出・分析を行った。本事業は、平成25年度をもって県事業を終了したが、久米島町及び座間味村に譲渡し、両町村において実証運行を継続実施することとした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（沖縄県）		沖縄の現状			傾向	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量		377万t-CO ₂ (20年度)	370万t-CO ₂ (23年度)	377万t-CO ₂ (27年度)	→	230百万t-CO ₂ (23年度)
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は減少しており、目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進及び取り組みの強化を図ることとしている。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- 平成25年3月、国（経済産業省）は電気自動車やプラグインハイブリッド車に必要な充電設備の設置に対する従来の支援制度を拡充した「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を開始した。
この事業においては、都道府県等が作成したビジョンに基づく充電設備の設置については通常よりも手厚い支援（補助率1/2→2/3）が受けられることから、県ではこの事業を活用し、次世代自動車の普及を促進するため、「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定した。
- 沖縄県内をくまなく移動・周遊できるEV充電インフラを整備することで、EVが普及し、温室効果ガスの排出を削減することができる。
- 電気自動車の充電設備の導入については、国の次世代自動車充電インフラ整備促進事業による補助制度拡充を受け「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」の周知を図り、整備促進を図る。
- 電気バスについては、県事業としては終了したが、久米島町及び座間味村において実証運行を継続実施する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 運輸部門における二酸化炭素の排出削減に向け、事業者等と協力して推進しているところであるが、更なる普及啓発を行っていく必要がある。
- ホテルや観光施設、EV充電器運営会社等により県内各地でEV充電器の整備が進められている。EV利用者の6割以上が「充電設備の整備状況に不安を感じた」と回答しており、次世代自動車の普及にあたってはさらなる充電設備の整備が不可欠となっている。

4 取組の改善案 (Action)

- 電気バスについては、久米島町及び座間味村における実証運行を広報し、今後の次世代自動車の普及につなげていく。
- 国において、電気自動車の普及に向けた新たな各種施策を講じることとしていることから、情報収集に努め、県HPや他事業との連携（イベント等での広報など）により普及啓発に向け取り組んでいく。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策（小項目）	ア	地球温暖化防止対策の推進		
主な取組	40	地球温暖化の影響・適応策検討事業	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	情報整理	2回 適応策検 討会開催				→	県
	地球温暖化にかかる適応策の検討						
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	地球温暖化にかかる適応策に関する国の研修会に参加し情報収集をおこなった。	—
活動状況			活動実績値	
情報収集			研修会参加数：1回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	国が行った地球温暖化適応策に係る研修会に参加して適応策検討に関する進め方とまとめ方に関する情報収集を行い、地球温暖化に係る適応策の検討資料とした。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	適応策検討会開催数は、計画値2回にとどまり、大幅遅れとなったが、国が行った地球温暖化適応策に係る研修会に参加して適応策検討に関する進め方とまとめ方に関する情報収集を行い、地球温暖化に係る適応策の検討資料とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	地球温暖化にかかる適応策について検討するために必要な予算獲得に向けて取り組むとともに、県の研究機関と連携しながら適応策の方策等について検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本県の地域特性に対応した地球温暖化の適応策を構築するための調査研究や現在実施している事業等について関係機関・団体に照会を行い、情報収集に努める。集めた情報を基に、学識経験者等から構成する検討委員会等を設置し、適応策について検討を行う。
平成26年度は、県の研究機関と連携しながら適応策の方策等について検討を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
大規模災害（激甚災害）		1災害1村 (H23年)	1災害1村 (H24年)	0災害 (H25年)	↓	0災害 (H25年)
状況説明	先進事例や最新の研究結果、国の適応策ガイドライン等を参考に本県の地域特性に応じた適応策の検討を行う必要がある。					

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・地球温暖化による影響は、防災、農林水産業、水資源、県民の健康等多岐にわたるため、適応策の必要性を認識し、適応策の具体的な成果物の具体的イメージを部局間で共有する。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・地球温暖化の適応策を検討するため、まず地球温暖化による経済的な影響指標を示すことで、事業化を目指す。
・各部局で既に進められてきている施策等について、部局間での情報及び意識の共有が必要である。

4 取組の改善案（Action）

・今後は、国の「適応計画」の策定等動向を注視しながら、本県の地域特性に対応した地球温暖化の適応策を構築するための調査研究や関係機関・団体や学識経験者等から構成する検討委員会等を設置し、防災、農林水産業、水資源、健康等の影響などの観点から温暖化による影響に対する適応策について検討を行う。
・県の研究機関と連携しながら、適応策の方策等について検討を行い、随時、適応策の見直しを適宜行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	41	太陽エネルギー普及促進事業	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	○クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	400件 導入支援数					→	県
	太陽エネルギーを活用した設備導入促進のための支援						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
太陽エネルギー普及促進事業	10,000	10,000	住宅用太陽光発電設備導入支援補助金の実施	県単等
活動状況			活動実績値	
住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。			500件(H25) (内、離島分53件)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	住宅用太陽光発電設備導入件数の増加に寄与した。 500件の補助金枠に対して、640件以上の申請があり、補助件数以上に太陽光発電設備の導入が促進された。その導入容量は約2,500kW(平均設備容量5kWで計算)になった。内、離島分の導入容量は約265kWになった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	住宅用太陽光発電設備導入件数の増加に寄与した。 500件の補助金枠に対して、640件以上の申請があり、補助件数以上に太陽光発電設備の導入が促進された。その導入容量は約2,500kW(平均設備容量5kWで計算)になった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県民からの問い合わせによる、事業継続の要望も強いことから、関連事業の立案を検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は補助対象者の選定方法を先着順としていたため、多数の応募が殺到し、受付初日で補助件数に達してしまっただ。平成25年度は、先着順から抽選方式に変更し、補助件数を超えた場合でも補助金を受給できる可能性を残すことでできるだけ多くの申請を受け付け、クリーンエネルギーの普及促進につなげた。また、補助申請の手続きに必要な提出書類を減らし、手続きを簡素化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	クリーンエネルギー推定発電量 【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22年)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (H23年)	196 × 10 ⁶ kWh 【約54,000世帯分】 (H24年)	↗	—
状況説明	太陽光発電設備は導入コスト高いことが課題となっているため、補助金制度を継続し、経済的負担の軽減を図ることで、普及促進及び成果指標の達成に向け取り組んだ。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国においては、一定の普及拡大の効果は達成したと判断し、平成26年度からは事業廃止となった。本県においても、県内の普及拡大に向けて5年間事業を実施してきたが、普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度までとした。
- ・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件(設備容量:約77,000kW)に対して、H25は約20,900件(設備容量:約162,000kW)となり、約6,100件の増加となった。また、太陽光発電によるクリーンエネルギー推定発電量は約89 × 10⁶kWhとなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・太陽光発電設備導入支援事業は終了したが、事業継続の要望もあることから関連事業の立案を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・再生可能エネルギーの普及拡大を図ることは、本県のエネルギー自給率向上にも繋がるため、関係機関と連携して各種施策を展開していく。
- ・国においては、一般家庭や事業所等の電力需要側における電力需要のピークコントロールに資する「定置式リチウムイオン電池」に係る補助制度を実施しているため、県でも太陽光発電設備の導入以外の新たな蓄電池や、EMS(エネルギーマネジメントシステム)に対する制度を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	42	宮古島スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	○本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出原単位が高いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力需給を最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証						県 宮古島市
	来間島100%自活実証事業						
	小型EV自動車製作・メンテナンスなど持続性のある運用が可能か実証						
担当部課 商工労働部 産業政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティー実証事業・小型EV実証)	1,132,307 (156,007)	1,038,624 (67,823)	宮古島市内225箇所の住宅および事業所と農業ポンプを結ぶエネルギーマネジメントシステム(EMS)が、平成25年10月に完成した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築 (2) 来間島にEMSおよび蓄電池システムを構築 (3) 小型EVの開発・製作			(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 380kW (3) 小型EVの製作: 1台	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	全島EMSが10月に完成し、実証が開始したことにより、冬季における電力需要の傾向を確認した。 また、小型EVの製作については、1台のみの製作となったが、今後の実施主体となる協議会が島内の事業者で結成されるなど、島内における新たな産業を芽出しができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	全島EMSが10月に完成し、実証が開始したことにより、冬季における電力需要の傾向を確認した。 また、小型EVの製作については、1台のみの製作となったが、今後の実施主体となる協議会が島内の事業者で結成されるなど、島内における新たな産業を芽出しができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業・小型EV実証)	395,154	全島EMSによる実証研究を実施するとともに島内の事業者による小型EVの製作を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当初、システムの枠外であった農業用地下ダム(宮古島における総電力の1割(ピーク時)を占める)のポンプシステムを全島EMSに組み込んでの実証を進めている。これにより宮古島内における電力需給の平準化がさらに図られる見込みである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	本取組におけるクリーンエネルギー発電量	96,877kWh(H24年度)	70,997kWh(H25年度)	—	↘	—
状況説明	本取組に関連して設置した太陽光発電設備において平成24年度より発電しているが、平成25年度は落雷の影響で総発電量が減少した。その一方で、離島における電力の需給バランスを最適化する全島EMSが10月に完成し、実証を開始している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・全島EMSによる実証が開始したことで、島内電力需要の傾向について、かなりのバラツキがあることを確認した。再生可能エネルギーの導入や発電所の効率的運用には、このバラツキをある程度平準化させる必要がある。
- ・来間島では消費する電力を島内で設置した太陽光発電設備からの電力で賄う実証研究を実施しており、余剰電力を蓄電池に蓄える必要があるが、平成25年度までに設置した蓄電池ではすぐに満充電となってしまうことが確認できた。
- ・小型EVの開発製造の課題として、高度な技術を擁することや、製造コストが未だ高いことが挙げられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・島内電力需要をある程度平準化させるには、需要者ごとにバラツキの原因を確認し、効率的な電力の使い方について助言するとともに、全島EMSを活用した電力消費動向のコントロール(デマンドレスポンス)を実施することが必要である。
- ・蓄電池の容量を増やすことで、余剰電力の充電量を多くすることができ、夜間の消費電力に充てられることにより、100%自活できる時間帯が延長することが可能となる。
- ・小型EVの開発製造には、本島においてすでに開発や改造により製造を手がけている事業者の支援や高コストの要因であるバッテリーやモーターの選定などについて、助言をいただく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・他の小規模離島でもEMSを普及させるため、今回整備したEMSの確度向上や島内電力需要を平準化させる全島EMSを活用したデマンドレスポンスの実現に向けた新たな事業を実施する。
- ・蓄電池を増設し、100%自活の時間帯延長と蓄電池の適正な容量についての検証を実施する。
- ・低コストの小型EVの開発製造について、本島の事業者と連携してバッテリーやモーターの性能評価を行う事業に取り組み、県内において製造する小型EVの普及に向けた取り組みを実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	43	天然ガス試掘事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	離島振興計画記載頁	31
対応する主な課題	○本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出原単位が高いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施し、生産性試験、成分分析等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	天然ガス試掘事業		民間事業者による普及拡大				県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未利用資源エネルギー活用促進事業	1,495,754	1,364,146	「天然ガス資源試掘候補地選定委員会」にて宮古島市城辺保良に試掘場所を決定し、ガス井の掘削を行った。有効利活用検討委員会により天然ガス有効利用について検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> 当該試掘地において掘削工事に着手するため、鉱業法などの各種手続きを行った。 宮古島市城辺保良地区に天然ガス井試掘に着手した。 			<ul style="list-style-type: none"> 宮古島市城辺保良に天然ガス井試掘を行った。 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古島市城辺保良(城辺ぱり鉱山)に天然ガス井の採掘が終了し、かん水及び水溶性天然ガスの産出が確認された。従来、水溶性天然ガスの産出が確認されていた沖縄本島豊見城層だけでなく、宮古島における島尻泥岩層およびより下層の八重山層より水溶性ガスが産出したことから貯留層としての可能性が明らかとなった。また、有効利活用検討委員会の開催により、天然ガス有効利用について検討が行われた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	宮古島市城辺保良(城辺ぱり鉱山)、那覇市奥武山町(はいさい鉱山)、南城市大里字仲間(なんじい鉱山)の3カ所に天然ガス井の採掘が終了し、かん水及び水溶性天然ガスの産出が確認された。従来試掘された豊見城層だけでなく、島尻泥岩層より下層の基盤岩に水溶性ガスの貯留層として十分な能力を有することが明らかとなった。ガス井の掘削に時間がかかり、生産試験、分析試験の一部についてはH26事業で実施する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未利用資源エネルギー活用促進事業	160,155	<ul style="list-style-type: none"> 生産試験により生産能力を確認する。 かん水及びガスの分析を行い、ヨウ素濃度(かん水)、ガス生産量(ガス)を明らかにする。 有効利活用検討委員会により利活用を模索する。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

第1回、第2回の「天然ガス資源有効利活用検討委員会」を開催し、今後の天然ガス資源の有効利活用計画に向けた課題を話し合った。さらには当該委員会の中で千葉、宮崎での事例視察を行い、沖縄県の今後の取組をより具体的に検討する。
 利活用検討委員会にはガス井試掘をおこなった市役所の担当者に委員に入ってもらい、地元自治体と一体となった利活用の検討を行うことができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22年)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (H23年)	196 × 10 ⁶ kWh 【約54,000世帯分】 (H24年)	↗	—
状況説明	試掘工事が完了し、掘削された天然ガス資源のガス水比、天然ガス発生量などの分析結果や解釈を踏まえ、今後の成果指標の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 天然ガス井の生産試験により生産能力は判明するが、今後の利活用について検討を行わなければならない。
- 費用対効果についての検証を行い、民間での利活用が促進されるビジョンを示す必要がある。
- 採掘には鉱業権が必要であり、現在県が有している試掘権を維持する必要がある。そのためには、継続した生産調査、または、試掘権を採掘権に転願を行って採掘を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ガス井の利活用について検討を行わなければならない。
- ガス井の利活用について、民間及び市町村においてさらなる取り組みを促す。
- ガス井を有効に利用することで、試掘権を採掘権に転願することが可能となる。

4 取組の改善案(Action)

- 天然ガスを安価に利活用できる情報の収集および発信を行う。
- 県外の事例(千葉県、宮崎県)を参考に、安価にオンサイトコジェネレーション(天然ガス発生場所での発電及び排熱利用設備)が実現できるシステムについて情報収集し、関係者への周知を図る。
- 事業終了後も取り組みを継続するような委員会を市町村において立ち上げを促す。
- 鉱業権を維持できる仕組みを構築する。試掘権を採掘権に転願することで鉱業権の維持が可能となる。
- 3つの試掘井の利活用について、事業者、市町村、県等の役割分担を明確化し展開を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	44	海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	離島振興計画記載頁	31
対応する主な課題	○周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100kW海洋温度差発電量 実証プラント整備	海洋温度差発電実証					県町
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋温度差発電実証事業	526,461 (498,628)	522,225 (498,628)	・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
海洋温度差発電実証試験設備1基を整備 実証データの取得			100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備1基を整備 実証データの取得	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋温度差発電実証事業	29,076	・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでに例のない発電方法である事を理由に、電気事業法の規制緩和の対象から外されたが、実証試験設備の安全性に留意しながら実証試験を行い、システムの安全性を実証する。
また、管理方法については、経年劣化のデータをもとに、メンテナンス周期の見直しを行ない、管理費用の低減化を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	クリーンエネルギー推定発電量 【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (H23年)	196 × 10 ⁶ kWh 【約54,000世帯分】 (H24年)	↗	—
状況説明	<p>将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせ、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、年間を通して検証を行っている。 本技術の実用化が図られればクリーンエネルギーの導入に繋がるものとする。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・実証プラントが設置されている区域が、内閣官房総合海洋政策本部が海洋再生可能エネルギーの実証フィールドとして選定されたこともあり、運営、管理方法等のあり方を検討する必要がある。
・実証フィールドの設備として活用するため、海洋深層水の十分な量を確保する等、実証試験が行ええる運転環境を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実証プラントは、世界的にも実施例の少ない発電方法であるため安全性が確認できないとして、電気事業法に基づく規制の適用を受ける自家発電設備とされ、当初想定していた実証試験の実施が一部制限されている。海洋温度差発電設備の大型化に向け、より効果的な実証試験を行うためには、当該規制の緩和の方策、当該規制をクリアするような人的態勢の構築などを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの管理方法については、より少ない費用でより効果的な事業実施につながるよう調整を図る。
・連続運転を行い、より信頼性を高める実証試験を行なう。
・電気事業法に基づく規制の緩和に向けて、海洋温度差発電システムの安全性を実証するための事業実施に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	イ	クリーンエネルギーの推進		
主な取組	45	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	○クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等とおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古島に設置されているバイオエタノール燃料生産プラントを活用し、バイオエタノール生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化するための研究開発に対する支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立し、離島地域でのエネルギーの安定確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	蒸留残渣液の高付加価値化実証研究						県
	残渣酵母の活用研究						
	有価物活用可能性研究						
	その他有用資源調査						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地域エネルギー自給高度化支援事業	34,200	29,221	<ul style="list-style-type: none"> 蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 残渣酵母の活用研究 有価物活用可能性研究 その他有用資源調査 	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能成分及び成分分析調査			<ul style="list-style-type: none"> 肥料試作品5種類を作成 飼料用乳酸菌製剤試作品を作成 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	肥料試作品を5種類作成し、16件の栽培試験を実施した。その結果、商品化に向け2件の商標登録を行った。 飼料については乳酸菌製剤を作成し、草地施肥試験の依頼予定先である県畜産研究センターと調整を実施。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地域エネルギー自給高度化支援事業	39,900	<ul style="list-style-type: none"> ・蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 ・残渣酵母の活用研究 ・有価物活用可能性研究 ・その他有用資源調査 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

蒸留残渣及び残渣酵母については、肥料・飼料として開発可能であることが示されたがその保存性が問題視されていた。その点においては、発酵株による比較及び濃縮濃度の変更等の比較分析により、改善傾向にある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	肥料商品化に向けた施肥効果試験	0件 (H24年)	16件 (H25年)	—	↗	—
状況説明	施肥試験による検証を平成25年度に実施し、平成26年度内に商品化の予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・家畜への飼料投与試験については、経済動物であることを理由に投与試験の協力が得にくい状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・肥料及び飼料の効果試験を確認するには、時間を要することから計画的に実施すること。また、飼料試験を直接的投与から間接的投与への試験に切り替えのように目標達成のプロセス変更の見極めを適切な時期に実施する。

4 取組の改善案(Action)

・「離島地域エネルギー自給高度化支援事業推進委員会」を活用し、計画達成の進捗状況及び課題解決の助言を有識者より得、計画に反映させる。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進		
主な取組	46	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	離島振興計画記載頁	32
対応する主な課題	離島圏域においては、港を中心としたコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が求められている。また、道路、公園等の公共施設が不十分なまま市街化された既成市街地において、公共施設を整備し、宅地のスプロール化を防止すると共に、居住環境の改善を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の都市計画マスタープラン等の策定に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村調整会議 開催数	→	→	県
	住民参加促進のための方策検討(県、関係市町村、有識者等)			21市町村における住民参加型MP策定の実施			
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年2月20日に都市計画区域内2市との意見交換を行い、各市の取組手法の確認や、問題点及び課題等を抽出した。	—
活動状況			活動実績値	
住民参加促進のための方策検討			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成26年2月20日に都市計画区域内2市との意見交換を行ったことにより、取組手法の確認や問題点及び課題等を抽出し、マスタープラン策定に向けた各市の意識を向上させることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年2月20日に都市計画区域内21市町村との意見交換を行ったことにより、取組手法の確認や問題点及び課題等を抽出し、マスタープラン策定に向けた各市町村の意識を向上させることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内各市町村の取組における問題点や課題等を整理し、方策について検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

現状把握のため市町村都市計画担当との意見交換を実施した。
 これまでの住民意見の抽出及び反映方法を確認した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
28	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	2市町 (25年度)	増加	2市町	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住民参加による地区計画策定数		1地区 (23年度)	2地区 (24年度)	2地区 (25年度)	→	—
状況説明	今後はこれまでの都市計画マスタープラン策定や地区計画策定等における取組状況を踏まえ、引き続き方策を検討する予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・これまでの都市計画は、住民等が行政の提案に対して受け身の姿勢で意見を述べるだけであった。
- ・住民等がより主体的かつ積極的に都市計画への参画を可能とするために、各市町村におけるまちづくりに関する情報を収集するとともに、まちづくり活動への支援、住民からの意見の聴取など、きめ細かな対応が求められている。
- ・市町村との意見交換によれば、多くの住民は都市計画への関心度が低い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村都市計画担当との意見交換により、現状を更に把握する必要がある。
- ・これまでの市町村都市計画マスタープラン策定時の地域住民意見の反映状況を確認する必要がある。
- ・都市計画に対する住民の関心度を向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・現状把握のため市町村都市計画担当との意見交換を実施する。
- ・これまでの住民意見の抽出及び反映方法を検証する。
- ・県外の事例収集を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進		
主な取組	48	市町村緑化推進支援事業	離島振興 計画記載頁	32
対応する 主な課題	環境に優しい低炭素都市づくりを推進するためには、無秩序な都市の拡大を抑制し、都市と自然が調和した効率的・効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内2市に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市 (計画策定市数)				2市		
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年2月20日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	—
活動状況			活動実績値	
「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況の確認並びに県外の緑地保全制度の事例紹介等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。			意見交換回数 1回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古島市及び石垣市との意見交換により、(策定を考えている自治体へのアドバイス等)2市の意識を向上させることができた。 今後、2市が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。 平成26年2月20日に都市計画区域内21県内市町村と意見交換を行ったことにより、(改定を考えている自治体へのアドバイス等)各市町村の意識を向上させることができた。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	11月頃の開催を目途に宮古島市及び石垣市と意見交換を行う。意見交換では、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組に対する課題を抽出するとともに、近年「緑の基本計画」を策定(改定)した自治体による策定(改定)に至るまでの課題への対応等についての事例紹介を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、意識向上を図ることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
緑の基本計画策定市町村数		0市 (H23年)	0市 (H24年)	0市 (H25年)	—	(年)
状況説明	平成26年度において、未策定市町村に対し、緑の基本計画並びに風致地区指定等地域制緑地制度の策定を推進することで、都市計画区域内における緑地の確保につながる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「緑の基本計画」は、宮古島市及び石垣市が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であり、平成26年3月末で両市とも計画未策定である。

・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」が未策定の2市に対し計画策定について理解を求める必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・両市と緑化施策について意見交換の実施等啓蒙活動を行うことで「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定について理解を求め、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	ウ	低炭素都市づくりの推進		
主な取組	49	県有施設におけるCASBEE評価の実施	離島振興 計画記載頁	32
対応する 主な課題	○電源のほとんどをディーゼル発電に頼る離島圏域での低炭素化の推進や、環境に優しいまちづくりに寄与する公共建築物の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。						
年度別 取組予定		25	26	27	28	29～	実施主体
		3件/年	〃	〃	〃	→	県
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進						
担当部課	沖縄県土木建築部施設建築課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石川青少年の家改築事業ほか2件	2,213,245	2,213,245	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施した。(中央食肉衛生検査所、沖縄県離島児童・生徒支援センター)	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
県有施設の設計の際にCASBEEにおける性能評価を実施			3件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)による性能評価を3件実施することによって、環境負荷の低減を図った。 ※CASBEEとは 建築物の環境性能で評価する手法である。省エネルギー等の環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)による性能評価を3件実施することによって、環境負荷の低減を図った。 ※CASBEEとは 建築物の環境性能で評価する手法である。省エネルギー等の環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未定	未定	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)による性能評価を3件の事業において実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

年度当初からCASBEEによる性能評価を実施する事業箇所を選定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
			—			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	CASBEE実施件数(延べ)	3 (H25年)	12 (H28年)	27 (H33年)	↗	3 (H25年)
状況説明	環境負荷低減を推進するため、CASBEEによる性能評価を年間3件を継続して実施していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・従来の設計委託料に加え、CASBEEによる性能評価にかかる費用分が増となること
- ・CASBEEによる性能評価を行うことのできる技術者が不足していること

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・CASBEEによる性能評価にかかる費用増分の予算を確保する必要がある。
- ・CASBEEによる性能評価を行うことのできる技術者を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業課に働きかけ、CASBEEによる性能評価にかかる予算を措置する。
- ・関係団体と協力・連携し、CASBEEによる性能評価を行うことのできる技術者を育成する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	50	土地区画整理事業	離島振興 計画記載頁	32
対応する 主な課題	離島圏域においては、港を中心としたコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が求められている。また、道路、公園等の公共施設が不十分なまま市街化された既成市街地において、公共施設を整備し、宅地のスプロール化を防止すると共に、居住環境の改善を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0ha 整備された宅 地面積					17.66ha →	市町村
	公共施設の整備改善と良好な宅地の供給						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	523,261 (336,711)	512,546 (336,711)	建物の移転補償、道路築造を行った。 (竹原地区1地区)【一括交付金(ハード)】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
建物の移転補償及び道路築造			整備された宅地面積:0ha (25年)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設が不十分な地区や都市機能が低下が見られる地区について、道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成される。 整備された宅地面積 0ha (H24) ⇒17.66ha (5年後) 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設が不十分な地区や都市機能が低下が見られる地区について、道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成される。 整備された宅地面積1,885ha (H24) ⇒2,151ha (5年後) ⇒2,251ha (10年後) 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	425,715 (10,715)	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進させる。(竹原地区1地区)【一括交付金(ハード)】	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

目標とする宅地面積が達成されるよう、工程表の指導、予算確保及び執行管理を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
21	土地区画整理事業により整備された宅地面積	0ha (24年)	0ha (25年)	17.66ha (28年)	↑	1,885ha (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	成果指標の現状値について変化はないが、平成28年度成果目標の達成に向け、予算確保、執行管理及び工程管理等の指導に努めており、順調に進捗している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・換地計画に基づき補償を行うことから、地権者交渉に不測の時間を要していることや、地価の下落による保留地処分金の減少など資金確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地権者交渉を円滑に進めるため、地権者の理解を得る必要がある。
 ・直接施行等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて取り組む必要がある。
 ・地価下落の影響を避けるため、保留地を早期に処分する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・住民説明会など地権者合意形成の取組強化をすることにより、地権者交渉を円滑に進める。
 ・直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。
 ・保留地を早期に処分できる工程表に変更していく。
 ・予算の必要額確保に向けて、関係機関との協議を行う。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(3)	生活環境基盤の整備		
施策（小項目）	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備		
主な取組	51	水道広域化推進事業	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	◎離島の水道事業は、多くが小規模で運営基盤（財政、技術）が脆弱であり、加えて、良質な水源の確保等が難しいこと、人口減少による事業収益が低下していること、老朽化施設の維持、保全に苦慮していることなど、多くの課題がマイナス要因となり、従来の離島町村単独で運営する形態では、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給給水することは困難な状況にある。また、災害対策のための老朽化施設の更新、耐震化など計画的な整備についても困難な状況にあることから、水道広域化の推進が必要である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島村の小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1市町村 広域化実施 市町村数			→	9村	→	県 市町村
	離島地域等の水道施設調査		広域化推進（合意形成・諸手続き等）				
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化 推進事業	23,902	20,913	小規模水道事業の多様な形態の水道広域化シミュレーション等を行い、最適な水道広域化の形態、推進方策を整理する調査等を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
小規模水道事業の多様な形態の水道広域化シミュレーション等を行い、最適な水道広域化の形態、推進方策を整理する調査等を実施。			シミュレーション調査：全ての市町村 実証事業実施事業体：2村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	水道広域化に関するシミュレーション調査では、水道広域化の推進方策を概ね確立することができた。実証事業では、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差是正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	水道広域化に関するシミュレーション調査では、水道広域化の推進方策を概ね確立することができた。実証事業では、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差是正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化推進事業	25,576	水道広域化推進のため、関係者からコンセンサスを図るなどの取組を行う。また、水道広域化に関する理解の深化を図るため、シンポジウムの開催等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

水道広域化推進事業において、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて水道広域化のシミュレーション及び実証事業等に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (22年度)	1村 (25年度)	9村	—	23市町村 (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・水道広域化によって得られる効果は、手法(広域化の形態)、地勢的な条件や事業経営状況、圏域等によって異なり、また、実施する時期によってもその効果が異なることがわかった。これらを踏まえ水道広域化の推進方針とスケジュールを概ね確立した。今後は、広域化の早期実施が必要な水道事業体からはコンセンサスを図る必要がある。また、その他の水道事業体については理解を得る取組が必要である。
- ・水質改善を目的とした施設整備等の取組によって水質の向上は図られるが、ランニングコストの増加につながる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期に水道広域化の実施が必要な水道事業体からコンセンサスを図り、水道広域化の当面の推進方針を決定する必要がある。また、その他の水道事業体については、水道広域化の必要性等について理解を得るための取組を行う。
- ・離島簡易水道事業体で水道サービスの格差や水処理方法が異なることから、施設整備等によるランニングコストの増加に留意しながら、最適な運転管理及び水処理方法等について検討するため、引き続き実証事業を実施していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・水道広域化の当面の推進方針を定める。また、水道広域化の必要性等について理解を得るための説明会を開催する。
- ・水道サービスの格差や水処理方法が異なる、離島簡易水道事業体(4村)を対象に引き続き実証事業を実施する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(3)	生活環境基盤の整備		
施策（小項目）	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備		
主な取組	52	広域化関連施設整備事業	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	○離島の水道事業は、多くが小規模で運営基盤（財政、技術）が脆弱であり、加えて、良質な水源の確保等が難しいこと、人口減少による事業収益が低下していること、老朽化施設の維持、保全に苦慮していることなど、多くの課題がマイナス要因となり、従来の離島町村単独で運営する形態では、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給給水することは困難な状況にある。また、災害対策のための老朽化施設の更新、耐震化など計画的な整備についても困難な状況にあることから、水道広域化の推進が必要である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上を図るため、水道広域化に伴う施設の新設・更新等を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0箇所 広域化施設整備箇所数（市町村数）			→	8箇所	→	
担当部課	保健医療部 生活衛生課						水道広域化に伴う施設の新設・更新等

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化関連施設整備事業	—	—	水道広域化推進事業にて各種調査等を行い、本事業を実施する際に必要なデータの収集等に取り組んだ。	—
活動状況			活動実績値	
水道広域化推進事業にて各種調査等を行い、本事業を実施する際に必要なデータの収集等に取り組んだ。			シミュレーション調査：全ての市町村 実証事業実施事業体：2村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	水道広域化推進事業の取組において、市町村水道事業体等の財政などのシミュレーションを行い、水道広域化の推進方策を概ね確立した。また、実証事業では、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差是正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立した。水道広域化関連施設整備事業は、これらの取組によって収集した基礎的なデータ等を用いて、今後事業展開する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	水道広域化推進事業の取組において、市町村水道事業体等の財政などのシミュレーションを行い、水道広域化の推進方策を概ね確立した。また、実証事業では、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差是正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立した。水道広域化関連施設整備事業は、これらの取組によって収集した基礎的なデータ等を用いて、今後事業展開する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化 関連施設整備 事業	—	本事業にて実施予定の施設の新設、更新等については、関係者から水道広域化に関するコンセンサスを図った後に実施することとなるため、実証事業にて引き続きデータ等の収集を行う。(コンセンサスを図る取組等については水道広域化推進事業にて実施する。)	—

(3) これまでの改善案の反映状況

水道広域化推進事業において、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて水道広域化のシミュレーション及び実証事業等に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (22年度)	1村 (25年度)	9村	—	23市町村 (25年度)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図る為、水道広域化に取り組む必要がある。
- ・水道広域化について、関係者からコンセンサスを図る取り組みが必要である。
- ・本事業の実施に必要なデータ等の収集は実証事業にて行っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・水道広域化を推進するため、水道広域化推進事業において、これまでに実施した水道広域化シミュレーション等の調査結果を踏まえて県内水道事業体等のコンセンサスを図る取り組みを行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するため、引き続き実証事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・水道広域化推進事業において、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて水道事業体等からコンセンサスを図る取り組みを積極的に行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を引き続き実施し、広域化関連施設整備事業の実施に向けて取り組む。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(3)	生活環境基盤の整備		
施策（小項目）	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備		
主な取組	53	水道施設整備事業	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	◎離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道用水の安定的な確保が求められている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の耐 震化率			→	29%		市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化					→	
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	577,580 (140,000)	578,584 (140,000)	<p>【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について、国と協議調整を行った。</p>	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
<p>【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について、国と協議調整を行った。</p>			<p>管路の更新・耐震化等の整備：5市町村</p>	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	水道施設の整備等に関する指導等を5市町村に対して行い、適切な事業運営に必要な環境を整えるように促すことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	H24年度の耐震化率は計画値10%に対し11%と計画通り推進中。水道施設の整備等に関する指導等を24市町村に対して行い、適切な事業運営に必要な環境を整えるように促すことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化 関連施設整 備事業	906,748 (138,996)	【市町村】 4市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。 【県】 市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行う。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導したとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行った。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
27	水道広域化推進市町村数	1村 (22年度)	1村 (25年度)	9村	—	23市町村 (25年度)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況 説明	水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・ 島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、長期にわたる断水の発生が予測され県民生活、社会経済活動に与える影響が大きいことから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化の推進に取り組む必要がある。
・ 水道施設整備費が減少傾向にあり、予算確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する必要がある。
・ 基幹管路等の耐震適合性などの水道の耐震化に関する技術的な情報提供を行うことにより、より効果的な耐震化対策の促進を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・ 市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するよう継続的に指導する。
・ 市町村水道担当者等との協議の際には技術的な情報提供を行いつつ、水道施設の耐震化対策について啓発を引き続き行う。
・ 全国平均と比較して基幹管路の耐震化が低調であるため、引き続き予算確保に向けて国との協議を行い、耐震化対策に向けて取組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ア	安定した水資源の確保と上水道の整備		
主な取組	54	離島ダム(儀間ダム)の建設	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	◎離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道水の安定的な確保が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・更新を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	儀間ダム(久米島町)の建設		試験湛水	供用開始	→		県
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
儀間川総合 開発事業	1,458,404 (819,328)	1,313,010 (818,600)	儀間ダムの整備(ダム本体建設工事、周辺環境整備)【内閣府計上】	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
儀間ダムについて、ダム本体建設工事・周辺環境整備を行った。			儀間ダムの建設:一式	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	儀間ダムにおいて、ダム本体及びダム管理設備が概成したことから、久米島町の既得水道水の安定的確保に寄与できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	儀間ダムにおいて、ダム本体及びダム管理設備が概成したことから、久米島町の既得水道水の安定的確保に寄与できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業	260,239 (144,666)	昨年度に引き続き、儀間ダム試験湛水を継続し、ダム堤体や貯水池法面等の安全性を確認する。【内閣府計上】	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

儀間ダムについて、ダムの操作規則等、諸条件を整備するため、町及び国、土木研究所と事前に調整した結果、試験湛水に円滑に着手することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県管理離島ダムの建設件数	3ダム (23年)	3ダム (25年)	4ダム (28年)	—	—
状況説明	本事業においては、成果指標が未設定であるが、儀間ダムについて、今後、試験湛水を行い儀間ダムの供用により、水道用水の安定確保が図られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・試験湛水時における漏水量の状況やダム本体の変位の状況について、異常な変化がないか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・試験湛水時における漏水量の状況やダム本体の変位の状況について、異常な変化がないか留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・試験湛水時における漏水量の状況やダム本体の変位の状況について、異常な変化がないか確認する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ア	安定した水道水の確保と上水道の整備		
主な取組	55	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等)	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	◎離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道水の安定的な確保が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・更新を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島3ダムの機能維持					→	県
	ダムの長寿命化 計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ダム管理運営費	37,623	35,648	離島3ダムにてダム施設の維持・修繕等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
県単費(ダム管理運営費)にて、ダム施設の維持・修繕等を行った。			離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕:一式	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ダム施設の修繕を行うことにより、ダム施設の機能維持が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	天願川可動堰の保守・点検を行ったことにより、豪雨等による自然災害に対する機能維持が図られた。 本島2ダムにおける長寿命化計画を策じたことにより、今後、計画に基づき老朽化した施設の計画的な更新・修繕等を行うことができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ダム管理運営費	40,578	平成26年度におけるダム施設の更新はないため、県単費(ダム管理運営費)にて、ダム施設の修繕等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島3ダムにおける長寿命化計画を策定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)		0件 (23年)	3件 (25年)	3件 (28年)	—	—
状況説明	離島3ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・年度毎に、河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・年度毎に、河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

4 取組の改善案(Action)

・年度毎の河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造				
施策（中項目）	(3)	生活環境基盤の整備				
施策（小項目）	イ	下水道等の整備				
主な取組	56	浄化槽設置整備事業				34
対応する 主な課題	◎財政的に脆弱な小規模離島町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れている。					

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成するため、市町村が実施する浄化槽設置整備事業（住民への浄化槽設置に係る費用助成）への補助金の交付（総事業の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担）						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	合併処理浄化槽設置費用に対する補助の実施					→	県
担当部課	環境部 環境整備課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浄化槽設置整備事業	2,667	498(83)	市町村が実施する浄化槽設置整備事業（住民への浄化槽設置に係る費用助成）への補助金の交付（総事業の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担）	県単等
活動状況			活動実績値	
合併処理浄化槽設置費用補助基数（離島）			1基	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれるが、補助実績は少なく不十分であった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれるが、補助実績は少なく不十分であった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・浄化槽設置整備事業（住民への浄化槽設置に係る費用助成）への補助金の交付を平成25年度まで実施した結果、合計1206基の浄化槽を設置することができ、河川等の公共用水域の水質保全・向上、浄化槽の普及を促進できた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	汚水処理人口普及率（離島）	44.6% (22年度)	47.6% (23年)	62.4% (28年)	3.0%	80.8% (22年度)
参考データ（離島分）		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
合併処理浄化槽設置費用補助基数		2基 (24年)	1基 (25年)	—	—	—
状況説明	浄化槽設置整備事業は平成23年度より始まり、合併処理浄化槽の設置についてはこの二年間で微増していることから、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれる。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・単独処理浄化槽を設置している住民に対して、合併処理浄化槽へ転換するためのインセンティブが働きにくい現状がある。そのため、住民から市町村への費用助成申請件数が少なく、市町村への補助金交付不用額が多くなり、大幅に計画を下回った。

・昨年度まで実施されていた補助事業（単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助）は、23年度から25年度までの3年間実施し、21基の浄化槽の設置など一定の効果を果たしたが、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果の検証には、長期間継続して事業を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・市町村と連携しながら、合併処理浄化槽の普及促進をねばり強く行っていく必要があるが、普及啓発による効果は直接的に、短期間で現れるものではない。

・平成25年度をもって本事業は廃止となるため、合併処理浄化槽の普及促進のためには、さらに内容を充実させた事業を長期的に継続していきながら効果を検証していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・本事業については、平成25年度で事業終了となったが、住民に対する浄化槽の普及啓発、公共用水域における水質保全の向上等、いくらかの効果はあったと思われる。ただ、合併処理浄化槽の普及啓発による効果は、直接的及び短期的には現れにくいいため、平成26年度以降についても、さらに内容を充実させた事業を長期的に継続していく必要がある。具体的には、より集客効果が見込まれる場所での浄化槽普及イベントの開催などを検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	57	農業集落排水事業	離島振興 計画記載頁	34
対応する 主な課題	○財政的に脆弱な小規模離島町村では本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業集落における、し尿、生活雑排水等の污水处理施設の整備を行い、污水处理人口普及率を高める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	石垣東部 地区外2地区 実施				→	→	市町村
	污水处理施設整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	76,046 (15,000) 市町村	76,046 (15,000) 市町村	3市町村(3地区)において污水处理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
農業集落の污水处理施設を整備			整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部 地区 ・渡名喜村 渡名喜 地区 ・宮古島市 比嘉 地区	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	162,540 (0)	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」に基づき、農業集落排水事業での要整備地域においては、関係市町村と調整し、積極的に事業を推進した。
 平成25年度は、関係市町村及び関係機関を集め、促進連絡会議を2回行い、水洗化人口の向上に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	汚水処理人口普及率(離島) (農業集落排水事業)	77.6% (22年)	77.6% (25年)	—	→	75.8% (25年)
	水洗化人口(農業集落排水事業(離島))	8,318人 (23年度)	8,444人 (24年度)	8,613人 (25年度)	↗	32,014人 (25年度)
状況説明	<p>農業集落排水事業による水洗化人口が、H24年度調査で8,444人だったものが、H25年度調査で8,613人となり169人の増加となっており、一定の成果が見られる。(平成25年度 事業完了1地区)</p> <p>なお、成果指標の「汚水処理人口普及率」は、「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」の中で整備が予定されている地区の人口に対し、整備に着手した人口の比率である。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・維持管理費のコスト縮減対策についても、事業の推進にあたり大きな課題となっている。
- ・屋内への接続費用は補助対象外であるため、水洗化人口向上の妨げとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・農業集落排水事業の必要性、効果を地域住民にPRを行い、事業への理解度を高める。

4 取組の改善案(Action)

- ・各市町村の担当者を集め、維持管理費のコスト縮減に向けた処理施設の管理研修会や情報提供等を行う。
- ・宅内配管に係る助成制度の拡充に向けた新たな手法の検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	イ	下水道等の整備		
主な取組	58	公共下水道事業(離島)	離島振興 計画記載頁	34
対応する 主な課題	◎財政的に脆弱な小規模離島町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,085人/年 下水道処理 人口増加数					→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	678,018 (22,218)	415,930 (22,218)	石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の汚水管渠の整備等を行った。また、渡嘉敷村、座間味村について汚水処理場の老朽化対策の計画策定に取り組んだ。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。			下水道処理人口増加数:532人/年 (石垣市387人、宮古島市167人、渡嘉敷村-2人、座間味村-8人、久米島町-23人、竹富町11人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	石垣市、宮古島市、久米島町において、下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行い、下水道処理人口が532人増加した。生活基盤である下水道整備により、離島における公共用水域の保全と、住民サービスの向上が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	石垣市、宮古島市、久米島町において、未整備地区の汚水管渠の整備を行い、532人が下水道接続可能となったが、石垣市において下水処理場の整備等により汚水管渠の整備計画に遅れがあったため大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,002,683 (261,683)	石垣市、宮古島市において未整備地区の污水管渠の整備、久米島町では汚水処理場の改築など行う。また、石垣市では、接続率向上のため下水道接続補助を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における下水道処理人口を増加させるためには、公共下水道の污水管渠の整備を推進する必要があることから、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、処理人口の増加を図った。また、申請書作成例を事前に提示し、申請の手戻りが無いようにした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	53.7% (25年度)	62.4%	9.1ポイント	85.4% (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	離島においては下水道整備等により9.1ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設を整備し、目標達成に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的に汚水処理事業を推進するため、下水道計画区域の見直しを検討し、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道計画区域の見直しを検討する。
・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	59	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	◎離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備計画策定	実施設計(海洋調査・設計)				→	県 民間通信 事業者 市町村
			中継伝送路整備工事				
			加入者系アクセス回線の整備				
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	718,859	574	公募による事業者の選定を行い、本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の敷設に係る調査設計を行った。併せて事業適正化委員会を3回開催した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
-			-	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を円滑に進めるため、技術職員を配置し組織体制の強化を行い、中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を概ね完了し、工事発注に必要な設計図書等が整った。なお、天候不良により一部調査に遅れが生じ、委託料の繰越を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を円滑に進めるため、技術職員を配置し組織体制の強化を行い、中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を概ね完了し、工事発注に必要な設計図書等が整った。なお、天候不良により一部調査に遅れが生じ、委託料の繰越を行ったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,565,385 (717,300)	中継伝送路整備に係る調査設計業務完了(6月予定) 中継伝送路(海底光ケーブル)整備工事の発注(10月予定)、 施工(10月～3月予定)及び事業適正化委員会の開催(3回予定)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

国及び県内市町村との連携を図り、総合的な取組みを推進するため「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を設置するとともに、民間通信事業者の動向把握に努めた。
中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を円滑に進めるため、技術職員を配置し組織体制の強化を行った。
外部有識者による事業適正化委員会を3回開催し、中継伝送路整備の設計内容の検証を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
13	超高速ブロードバンドサービス 基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	76.0% (25年)	81.6%	23.7%	97.5% (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	石垣市の一部、久米島町の一部で超高速ブロードバンドサービスが提供開始されたことで整備率が23.7ポイント上昇した。離島地区においては、本島～離島間の中継伝送路整備事業(離島地区情報通信基盤整備推進事業)の計画が、民間通信事業者によるサービス展開の要因の一つとなっていることが考えられ、平成28年度中の目標値達成は可能とみられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地区では人口や地理的条件等の要因による採算性の問題から民間通信事業者による情報通信基盤整備が進まない状況にある。民間で整備が進まない地域について対策を講じる必要があり、国、県及び市町村で構成する沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会において関係団体との情報の共有、連携を図る必要がある。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について天候不良により一部調査が遅れが生じており、早期に工事発注を行う必要がある。適正な事業執行を行うため、引き続き外部有識者で構成する委員会により、工事の積算及び整備後の保守運用方式等について検証する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・全国的に、携帯電話などの移動体通信サービスが急速に普及し、また固定型の無線方式も超高速化が進んでいる。技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会等において協議や情報交換を行い、また民間通信事業者から整備計画等について情報収集する等、国、県、市町村、民間通信事業者で連携して取り組んでいく必要がある。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるためには、大規模工事を実行するための事業の進捗管理、検査体制の確保等、さらなる組織体制の強化を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について、適正な事業執行のため外部有識者による事業適正化委員会を開催し、工事積算及び整備後の保守運用方式等の検証を行う。また、天候不良により一部調査が遅れているため、早期の調査完了及び工事発注に努める。加えて、離島地域や本島北部地域など民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県、市町村による「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	60	インターネット利活用推進事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	○行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続きの利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	7,574	5,879	一般住民・法人向け227手続(前年度からの継続65手続、平成25年度新規162手続)をオンライン化した。	県単等
活動状況			活動実績値	
-			-	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	人事委員会の職員採用上級試験申込みの事例を踏まえ、平成26年度の教員候補者選考試験申込みについて、願書作成のオンライン化を決定する等、一般住民・法人向け227手続(前年度からの継続65手続、平成25年度新規162手続)をオンライン化した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	職員採用試験(上級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組み、平成24年度利用件数(7,615件)から161件増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	7,975	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化を行う。事務所管課にヒアリング等を実施し、システム継続について検討する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

人事委員会の職員採用上級試験申込みの事例を踏まえ、平成26年度の教員候補者選考試験申込みについて、教育庁学校人事課と調整を行い、願書作成のオンライン化が決まった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(県全体)		県全体の現状			傾向	全国の現状
	電子申請利用件数	5,910件 (23年度)	7,615件 (24年度)	7,776件 (25年度)	↗	—
状況説明	県職員採用試験(上級)申込みをはじめ、県民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組んだ結果、基準の平成23年度利用件数から1,866件増加している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・主な対象者が、日常的にインターネットを利用しない場合は、当該手続について、オンライン化してもあまり利用されない傾向がある。
- ・手続担当者のPCやシステム操作に対する知識及び意識の低さにより、オンライン化の提案に対して消極的なことがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・利用者に対し、電子申請のコールセンター、総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知等が必要。
- ・オンライン化による県民の利便性向上のため、各手続きの所管課の理解及び取組について協力を得られるよう、担当職員に対し、電子申請システムの操作だけでなく、各種のサポートが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・利用者向け手順、手続詳細画面へのコールセンター明記等の改善を実施する。
- ・手続担当職員向けに、システム操作や抽出データの編集方法等について、電話・現場でのサポートを実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	ウ	情報通信基盤の整備		
主な取組	61	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	離島振興計画記載頁	35
対応する主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	100,330	87,675	直営による基本設計書の策定(5月)及び外部委託による実施設計を実施した(平成26年3月)。	県単等
活動状況			活動実績値	
-			-	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	基本設計書を策定し、整備基本方針及びネットワークの基本構成や機能を定めた。また実施設計業務により、ネットワーク装置の機器仕様を決定する等、工事内容の詳細設計を完了し、ネットワーク施設整備工事に着手する準備が整った。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	基本設計書を策定し、整備基本方針及びネットワークの基本構成や機能を定めた。また実施設計業務により、ネットワーク装置の機器仕様を決定する等、工事内容の詳細設計を完了し、ネットワーク施設整備工事に着手する準備が整った。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,527,072	無線装置等の機器製作に着手するとともに、本島地域の光ファイバー網の整備を実施する(10月～平成27年3月)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成26年度からの総合行政情報通信ネットワーク整備工事の実施に向け、情報通信関係の技術職を確保するとともに、適正な事業執行を図るため、副参事職を設置し、検査体制を強化した。</p> <p>防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と整備区分などの役割分担等について協議を実施した。</p> <p>市町村や消防本部の総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について、市町村等へ情報提供を行った。</p> <p>消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と個別に意見交換を行い、今後とも消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて協議を進めることとした。</p> <p>本ネットワークの効率利用に向け、県管理ダムの統合管理システムの伝送路としての利用可否についてダム事務所と調整を行った。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	大災害の発生時に重要とされる県民への迅速な情報提供に対応可能な、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化に向けて、基本設計書の策定及び実施設計業務を実施した。実施設計に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・本ネットワークは県と市町村及び消防本部間において防災目的で相互利用するため、受益者負担として市町村及び消防本部に整備費用の一部負担を求めることについて情報提供したところであり、今後は具体的な算定方法等について協議を進めていく必要がある。・ネットワーク整備に向けては、NTT無線中継局等の他機関の施設を利用する箇所があるため、工事実施の際は十分に調整を行う必要がある。・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、事業の進捗管理を慎重に行う必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・本ネットワークと密接に関連する、防災情報システム、河川情報システム等の更新時期が、本ネットワーク整備の時期と重複するため、各システムを所管する知事公室や土木建築部と整備区分等について協議してきているが、引き続き密に連携をとり、今後とも整合性を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・市町村や消防本部へ整備費用の一部負担を求めることについて、市長会、町村会、消防長会等の総会で予算措置の承認を得る予定であり、その前に市町村・消防担当者へ説明会を開催し、負担方法や手続き等について調整を進めていく。・本ネットワークと関連する防災情報システム等を所管する知事公室等と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。・NTT等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。・工事受注者に対し、詳細なネットワーク更新手順を作成するよう指導し、既存ネットワークが途切れることの無いよう事業を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)				
主な取組	61-2	離島ICT実証・促進事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島におけるICTの利活用促進を図ることを通じて ①離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参画を促進する環境づくり ②県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 ③離島地域の条件不利性に起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 ④離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		基礎調査・シンポジウムの開催					県 市町村
			実証事業				
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	20,258	19,615	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施。また、ICT利活用促進による離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策を検討する「離島ICT利活用促進検討委員会」を設置した。併せて、ICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島におけるICT利活用促進に係る調査、離島ICT利活用促進検討委員会での検討により、離島地域におけるICT利活用に係る課題抽出、促進に向けた具体的取組などに資する意見を聴取した。また、シンポジウムを開催した結果、ICT利活用に係る県民の意識向上が図られた。 平成25年度の取組を踏まえて、平成26年度には①医療・福祉分野、②教育分野の2つの実証事業に取り組む。「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるため、H28目標値は達成可能と考える。			基礎調査 離島でのICT利活用における現状と今後の展開についてまとめた。 シンポジウム開催 1回・約150名参加	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ICT利活用に関する基礎調査において、①ICT関連動向の国内外の比較、②国内外におけるICT利活用の現状、取り組み等、③県内離島でのICT利活用における特有の課題、④県内離島でのICT利活用における現状と今後の展望、⑤県内離島での実証実験の可能性等を調査した。また、産学官の各分野の委員からなる「離島ICT利活用促進検討委員会」にて、ICT利活用促進に係る検討を行った。また、ICT利活用への県民の関心を高めるため、「第1回離島ICTシンポジウム(那覇市・県立博物館内)」を開催するなど、ICT施策推進を図るとともに、平成26年度実施予定の実証事業に資する知見を得た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ICT利活用に関する基礎調査において、①ICT関連動向の国内外の比較、②国内外におけるICT利活用の現状、取り組み等、③県内離島でのICT利活用における特有の課題、④県内離島でのICT利活用における現状と今後の展望、⑤県内離島での実証実験の可能性等を調査した。また、産学官の各分野の委員からなる「離島ICT利活用促進検討委員会」にて、ICT利活用促進に係る検討を行った。また、ICT利活用への県民の関心を高めるため、「第1回離島ICTシンポジウム(那覇市・県立博物館内)」を開催するなど、ICT施策推進を図るとともに、平成26年度実施予定の実証事業に資する知見を得た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	60,645	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための調査を実施。併せて、実証実験(医療・福祉分野、教育分野)を行う。 離島ICT利活用促進検討委員会での意見聴取を行うほか、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

H26年度実施予定の「ICT利活用による高齢者等の見守り・健康管理実証事業」は、「健康長寿おきなわ復活推進本部会議」と連携させ、部局横断的に実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	76.0% (25年)	81.6% (28年)	10.60%	97.5% (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
なし						
状況説明	<p>離島におけるICT利活用促進に係る調査、離島ICT利活用促進検討委員会での検討により、離島地域におけるICT利活用に係る課題抽出、促進に向けた具体的取組などに資する意見を聴取した。また、シンポジウムを開催した結果、ICT利活用に係る県民の意識向上が図られた。</p> <p>平成25年度の取組を踏まえて、平成26年度には①医療・福祉分野、②教育分野の2つの実証事業に取り組む。「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるため、H28目標値は達成可能と考える。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①離島におけるICT利活用促進を各部局横断的に進める体制づくり
- ②「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるのに併せて具体的な利活用施策が必要となる。
- ③超高速ブロードバンドサービス(FTTH)を享受できているのは、石垣市、宮古島市、久米島町の3市町のみであり、FTTHの面整備及び活用方法の普及が課題となる。また、離島の規模によってはFTTHの整備を目指すのではなく、現状のインフラを活用した離島振興策の検討も必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ④国、離島市町村、大学、産業界などが広く連携していくことで一層の促進が図られる。
- ⑤離島におけるICT利活用は、各部局横断で取組を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上記①、②、③、④について
 ・産学官の各界から広く意見を聴取するため、「離島ICT利活用促進検討委員会」を昨年度1回開催から、年3回程度開催に増やす。また、検討事項は、平成26年度の調査内容や実証事業の取組内容などを活用し、離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策などのほか、各界での取組報告、今後の連携促進方策とする。

上記⑤について
 ・各部局横断的な取組促進を図るため、沖縄県離島過疎地域振興対策会議及び同会議幹事会を招集する。また、H26年度新規で行う「高齢者等見守り・健康管理実証事業」「学力向上支援実証事業」を関係部局、各市町村等で実施できるよう促す。具体的には実証事業の効果及び課題等を関係部局及び各市町村に開示し、同事業の継続に係る課題解決策を模索していく。一括交付金やその他補助金の活用も含めて検討してもらう。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	エ	電力エネルギーの安定供給		
主な取組	64	太陽エネルギー普及促進事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	○クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	400件 導入支援数					→	県
	太陽エネルギーを活用した設備導入促進のための支援						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
太陽エネルギー普及促進事業	10,000	10,000	住宅用太陽光発電設備導入支援補助金の実施	県単等
活動状況			活動実績値	
住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。			500件(H25) (内、離島分53件)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	住宅用太陽光発電設備導入件数の増加に寄与した。 500件の補助金枠に対して、640件以上の申請があり、補助件数以上に太陽光発電設備の導入が促進された。その導入容量は約2,500kW(平均設備容量5kWで計算)になった。内、離島分の導入容量は約265kWになった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	住宅用太陽光発電設備導入件数の増加に寄与した。 500件の補助金枠に対して、640件以上の申請があり、補助件数以上に太陽光発電設備の導入が促進された。その導入容量は約2,500kW(平均設備容量5kWで計算)になった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県民からの問い合わせによる、事業継続の要望も強いことから、関連事業の立案を検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は補助対象者の選定方法を先着順としていたため、多数の応募が殺到し、受付初日で補助件数に達してしまっした。平成25年度は、先着順から抽選方式に変更し、補助件数を超えた場合でも補助金を受給できる可能性を残すことでできるだけ多くの申請を受け付け、クリーンエネルギーの普及促進につなげた。また、補助申請の手続きに必要な提出書類を減らし、手続きを簡素化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	クリーンエネルギー推定発電量 【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22年)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (H23年)	196 × 10 ⁶ kWh 【約54,000世帯分】 (H24年)	↗	—
状況説明	太陽光発電設備は導入コスト高いことが課題となっているため、補助金制度を継続し、経済的負担の軽減を図ることで、普及促進及び成果指標の達成に向け取り組んだ。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国においては、一定の普及拡大の効果は達成したと判断し、平成26年度からは事業廃止となった。本県においても、県内の普及拡大に向けて5年間事業を実施してきたが、普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度までとした。
- ・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件(設備容量:約77,000kW)に対して、H25は約20,900件(設備容量:約162,000kW)となり、約6,100件の増加となった。また、太陽光発電によるクリーンエネルギー推定発電量は約89 × 10⁶kWhとなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・太陽光発電設備導入支援事業は終了したが、事業継続の要望もあることから関連事業の立案を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・再生可能エネルギーの普及拡大を図ることは、本県のエネルギー自給率向上にも繋がるため、関係機関と連携して各種施策を展開していく。
- ・国においては、一般家庭や事業所等の電力需要側における電力需要のピークコントロールに資する「定置式リチウムイオン電池」に係る補助制度を実施しているため、県でも太陽光発電設備の導入以外の新たな蓄電池や、EMS(エネルギーマネジメントシステム)に対する制度を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活環境基盤の整備		
施策(小項目)	オ	住宅の整備促進		
主な取組	65	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	36
対応する 主な課題	◎離島・過疎地域においては、市場による民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、若年層の定住促進や地域活性化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、離島市町村において公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)	→	市町村
担当部課	土木建築部 住宅課						

離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	703,609 (190,230)	281,234 (112,729)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市1戸、南大東村4戸、北大東村4戸、竹富町8戸、建替で南大東村4戸、与那国町4戸の公営住宅の建設に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
北大東村、南大東村において公営住宅の整備を行った。			34戸 (H24-H25累計)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	公営住宅の整備は、入札不調等による計画の遅れはあったものの、概ね事業に着手することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	公営住宅の整備は、入札不調等による計画の遅れはあったものの、概ね事業に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	896,008 (343,103)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市10戸、座間味村6戸、粟国村8戸、南大東村4戸、北大東村4戸、伊平屋村5戸、建替で宮古島市6戸、与那国町12戸、合計55戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

ヒアリングの実施により、与那国町における公営住宅建替事業の前倒しを図ることとなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,631戸 (25年度)	4,660戸	22戸	29,760戸 (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	公営住宅管理開始戸数(離島)	4戸 (23年度)	12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	↗	
状況説明	H25は前年度より新たに14戸が管理開始となっており、H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、交付金が十分でない場合、事業の実施時期を調整することがある。
- ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島市町村の整備要望等を把握し、可能な限り事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	生活基盤の整備		
施策(小項目)	オ	住宅の整備促進		
主な取組	67	沖縄県居住支援協議会の設立	離島振興 計画記載頁	36
対応する 主な課題	○高齢化の進行が著しい地域については、住宅のバリアフリー化及び民間との連携による居住支援の取り組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を設立し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県居住支援協議会の設立			→	→	→	県 市町村 民間関係 団体他
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅市場整備推進等事業	3,237 「協議会」	2,889 「協議会」	住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対する住宅関連情報を一元的に提供するため、平成25年12月に協議会ホームページを開設した。 協議会の活動周知を行うため、説明会を2回実施し、約140名の参加となった。	—
活動状況			活動実績値	
住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対する住宅関連情報を一元的に提供するため、平成25年12月に協議会ホームページを開設した。 また、協議会の活動周知を行うため、宅地建物取引業者、居住支援団体等に対し説明会を実施した。			説明会参加人数:約140名	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古島市において、協議会が説明会等で周知を行った国の補助事業(住宅確保要配慮者の入居等を条件とした改修工事)の交付決定があった。住宅確保要配慮者の入居を拒まないこととなっており、住宅確保要配慮者の住宅を確保できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	協議会のホームページを開設し、民間賃貸住宅へ円滑入居に関する各種制度や支援施策等の情報を一元化することができた。さらに説明会を2回開催したことで、住宅確保要配慮者に対する支援の必要性や、支援制度について普及啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅市場整備推進等事業	4,193 「協議会」	居住支援協議会説明会を5回開催し、引き続き各種制度等の周知を図るとともに、住宅確保要配慮者の住宅確保に向けた取り組みの検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

居住支援協議会の目的や活動を情報発信するため、ホームページの開設やリーフレットの作成を行った。さらに、協議会会員のホームページにリンクをもうけることで、より多くの県民へ広く周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
中縄県居住支援協議会説明会の開催数		0回 (25年度)	—	—	—	2回
状況説明	県や一部の市の住宅部局・福祉部局、不動産関係団体や居住支援団体による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅入居支援に係る協議の場となる「沖縄県居住支援協議会」を設置したため、今後は協議会を通じた情報共有・協議を行い、民間賃貸住宅円滑入居に向け支援していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。
- ・協議会の運営費は、国の補助事業が永続的ではないことや、協議会の事業では運営費を捻出することは困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・賃貸人・不動産業者に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度のさらなる周知が必要がある。
- ・協議会運営費の確保について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・賃貸人・不動産業者に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度を周知し、住宅確保要配慮者の円滑入居についての理解・協力を得る。
- ・居住支援協議会の運営費について、現在の補助事業以外の国の補助金の活用を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	69	無電柱化推進事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業等によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)							
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,339,856 (263,598)	459,902 (261,108)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号の無電柱化を推進した。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 3.2km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(4.8km)および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計(4km)を行ったが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要し、整備が遅れているため「やや遅れ」となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,904,765 (951,253)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)の無電柱化の推進を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	14km (24年)	18km	1km	49km (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	平成25年度は3.2kmを整備し、着実に無電柱化を進めている。平成26年度からは要請者負担方式の工事に着手予定であり、大きく事業が進捗することから、H28目標値の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。また、他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら整備計画を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、早期に無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	70	自然環境、景観に配慮した河川の整備	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図り、良好な水辺環境・景観を創出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約0.8km (累計)	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	94,000 (24,000)	43,758 (17,694)	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。			整備延長:0.08km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は0.08kmの護岸整備を行った。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度までの整備延長は計画値1.8kmに対し、2.3kmを整備し、また、1河川で水辺環境の再生に取り組んでおり、順調に進捗している。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	148,936 (43,936)	多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。 【一括交付金(ハード)】	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った結果、河川事業への理解を深めてもらった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	78% (23年)	82% (25年)	100% (28年)	4ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	良好な水辺環境・景観の創出に向けて、護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は4ポイントの改善と前年と変わらないが、橋梁整備等の進捗があった。引き続き事業の推進を図ることで、成果指標のH28目標値を達成出来る見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側からしか整備できないという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側からしか整備できないという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	71	古民家を生かした地域活性化支援事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	○景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつある。古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウ ムの開催				→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介する講演会を開催した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。			聴講者数:172人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等に関する講演会を2月に開催し、大学生や建築士など172人の参加があった。 同講習会により、技術者が育成されたことにより、古民家の保全・再生・利用について普及、啓発が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等に関する講演会を2月に開催し、大学生や建築士など172人の参加があった。 同講習会により、技術者が育成されたことにより、古民家の保全・再生・利用について普及、啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介する講演会を1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や啓蒙を広く図るため、沖縄の木造住宅を紹介する講演会について、チラシ(1,500部)、ポスター(10部)を作成、関係団体に配布し、技術者から大学生まで幅広く呼びかけて実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	講習会受講者数	4名 (23年度)	4名 (24年度)	4名 (25年度)	→	172名 (25年度)
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介する講習会を開催することで、技術者の育成になり、古民家の保全・再生・利用につながると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・大工や職人を増加させるために、古民家の再生に係る講習会について、建築技術者に向けて広く広報する。
・古民家の需要を増やすため、関係部局等と連携し、県民等に対して古民家の魅力を発信する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	ア	沖縄らしい風景・まちづくり		
主な取組	72	村づくり交付金	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	<p>○離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力である。しかし、急速な社会資本の整備や観光地や市街地での電柱等が景観を阻害する要因となっていることから、地域の景観形成を先導する公共事業等によって、住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成の推進が求められている。</p> <p>○また、歴史遺産や御嶽・拝所、石垣、赤瓦など離島地域の景観資源の保全・継承等に努め、環境・景観・利用等に配慮した質の高い地域景観の整備に取り組む必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	伊江地区他					→	市町村
	自然環境・生態系保全施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	639,179 (0) 市町村	531,479 (0)	伊江村、宮古島市、多良間村において、農道、集落道路、自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設等の整備を実施した。			整備:5地区 伊江島、宮古島(3地区)、多良間村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	自然環境・生態系保全施設を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産性と農村生活環境の改善・向上が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	自然環境・生態系保全施設を整備することにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産性と農村生活環境の改善・向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	398,214 (107,700) 市町村	伊江村、宮古島市において、地域資源利活用施設等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>地元市町村や県の出先事務所など関係機関の担当者会議等を適宜開催して各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。</p> <p>本事業を活用するために市町村が策定しなければならない事業計画については、今年度は1地区で事業計画を策定中である。</p> <p>平成25年度は前年度以上の予算を確保し、事業促進を図った。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業完了地区数		1地区 (H23年)	1地区 (H24年)	2地区 (H25年)	→	—
状況説明	平成25年度では2地区が完了し、農業生産基盤とともに地域農業活動拠点施設が整備されており、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、一定の成果が見られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期、用地買収に係る権利関係の確認等)が必要になる。・計画策定段階において、工事実施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等)の事前整理を行う。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階における工事施工予定箇所の早期確定を行う。・計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	73	市町村緑化推進支援事業	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。観光地へのアクセス道路への亜熱帯性花木植栽や、主要道路の沿道空間の緑化を郊外に残される緑地や農地の自然環境との共生・調和を図りながら沖縄らしい風景を創出し、観光への支援やアメニティ空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内2市に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	〇市 (計画策定市数)				2市		
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	県
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年2月20日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	—
活動状況			活動実績値	
「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況の確認並びに県外の緑地保全制度の事例紹介等、宮古島市及び石垣市と意見交換を行った。			意見交換回数 1回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古島市及び石垣市との意見交換により、(策定を考えている自治体へのアドバイス等)2市の意識を向上させることができた。 今後、2市が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。 平成26年2月20日に都市計画区域内21県内市町村と意見交換を行ったことにより、(改定を考えている自治体へのアドバイス等)各市町村の意識を向上させることができた。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	11月頃の開催を目途に宮古島市及び石垣市と意見交換を行う。意見交換では、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取組に対する課題を抽出するとともに、近年「緑の基本計画」を策定(改定)した自治体による策定(改定)に至るまでの課題への対応等についての事例紹介を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、意識向上を図ることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
緑の基本計画策定市町村数		0市 (H23年)	0市 (H24年)	0市 (H25年)	—	(年)
状況説明	平成26年度において、未策定市町村に対し、緑の基本計画並びに風致地区指定等地域制緑地制度の策定を推進することで、都市計画区域内における緑地の確保につながる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「緑の基本計画」は、宮古島市及び石垣市が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であり、平成26年3月末で両市とも計画未策定である。 ・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」が未策定の2市に対し計画策定について理解を求める必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・両市と緑化施策について意見交換の実施等啓蒙活動を行うことで「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定について理解を求め、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	74	都市公園における緑化等の推進	離島振興 計画記載頁	37
対応する 主な課題	森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	供用面積 増加				→	→	市町村
	花と緑にあふれる都市公園や緑地の計画的な整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	143,550 (13,317)	108,078 (13,317)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行った。			駐車場、園路広場等の整備 (石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて、駐車場、園路広場等の整備を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	当該年度に実施した取り組みにより、供用面積増加に寄与することから、昨年度の実績値より拡大される見込みであるため、概ね90%以上の推進が見込める。 県営公園及び市町村営公園において、用地買収、運動施設、遊戯施設等の整備を行い、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて供用面積拡大を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	178,972 (35,472)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業を進捗させる代替案等はないものの、公園整備については、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備に努め、さらに公園用地取得に向けて、地元自治会、関係者等とも協力しながら事業推進に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
22	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	37.5m ² /人 (22年度)	37.5m ² /人 (24年度)	増加	→	10.7m ² /人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	成果指標については、基準値と同値であり改善が見られないが、今後、目標達成に向けて効率かつ効果的な整備が図れるよう検討していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・公園整備は、公園用地を確保しなければ実施できないが、用地取得や物件補償等について、地権者等の協力を得るのに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、これまでに整備した箇所について、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	75	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。観光地へのアクセス道路への亜熱帯性花木植栽や、主要道路の沿道空間の緑化を郊外に残される緑地や農地の自然環境との共生・調和を図りながら沖縄らしい風景を創出し、観光への支援やアメニティ空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長				70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	81,929 (30,506)	81,929 (30,506)	空港や観光地へアクセスする3路線について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。			道路緑化・重点管理延長 8km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエーション事業	55,450	平成25年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセス道路の緑化を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

緑化の充実が図れるよう、実施内容の確認、業者の指導、予算確保及び執行管理を行う。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年度)	—	現状維持	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光地周辺における沖縄らしさの創出のため、1年を通して開花を継続させる取組が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・花の生育・開花の状況を継続して確認する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、飾花箇所の環境条件に応じた適切な花種を選定するなどの改善を行う。 ・また、交差点では、地植えを行い、視距を確保して交通安全も図っていく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	76	主要道路における沿道空間の緑化事業	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。観光地へのアクセス道路への亜熱帯性花木植栽や、主要道路の沿道空間の緑化を郊外に残される緑地や農地の自然環境との共生・調和を図りながら沖縄らしい風景を創出し、観光への支援やアメニティ空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育 成管理延長				280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	183,699	183,699	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。			道路緑化・育成管理延長 40km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	182,485	平成26年度は、今年度以上に除草(年平均2回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の推進を図りたい。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

緑化の充実が図れるよう、実施内容の確認、業者の指導、予算確保及び執行管理を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年度)	—	現状維持	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	現状では、年平均2回の実施(除草、剪定)しかできていないが、年4回の適正管理が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沿道環境に配慮した道路空間の創出のために、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。
また、除草を優先したことにより、街路樹の適正管理ができていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現状の予算では、年平均2回の実施(除草、剪定)となっており、予算を増額確保する必要がある。
また、シルバーやボランティア等も活用して適正な管理を行っていきたい。

4 取組の改善案(Action)

適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(4)	価値創造のまちづくり		
施策（小項目）	イ	花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	77	全島みどりと花いっぱい運動事業	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催して緑化事業を県民一体となって推進するとともに、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	行政、団体、企業等との協働による緑化活動の展開		新たな事業による緑化活動の支援			→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
全島みどりと花いっぱい運動事業	10,000	3,253	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県全島緑化県民運動推進会議 ・ 企業との協働による花の名所づくり ・ 花のゆりかごプロジェクト ・ うまんちゅ協働花と緑の美ら島づくり 	県単等
活動状況			活動実績値	
県民による緑化活動件数			26件（離島地域）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催により県の緑化事業が総合的・横断的に推進された。また、企業との協働による緑化活動、学校・地域住民等の緑化活動の支援により緑化活動の民間等への浸透がなされた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催により県の緑化事業が総合的・横断的に推進された。また、企業との協働による緑化活動、学校・地域住民等の緑化活動の支援により緑化活動の民間等への浸透がなされた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
全島緑・花・香いっぱい運動事業	6,909	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県全島緑化県民運動推進会議 ・ 企業との協働による花の名所づくり ・ 花のゆりかごプロジェクト ・ CO2吸収認証制度 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

企業等の緑化活動への参加を促す、新たな仕組みづくりを行うとともに、引き続き、企業、学校、地域住民等の緑化活動を支援して緑化活動の普及啓発と浸透を図ることとした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県民による緑化活動件数	55件 (23年)	52件 (25年)	増加 (28年)	→	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県植樹祭 参加者数	大宜味村 約500名 (23年)	与那原町 約600名 (24年)	金武町 約700名 (25年)	↗	全国植樹祭 約12,600名 (25年)
状況説明	23年基準値55件に対し現状値52件でほぼ基準値を維持している状況である。本事業の企業、学校、地域住民に対する緑化活動への普及啓発及び支援により緑化活動への関心が浸透してきていることから、緑化活動の増加が見込まれる。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・ 本県の緑化を推進するためには、緑化に対する関心を高めていく必要がある。このため、引き続き、「沖縄県全島緑化推進会議」の開催、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化活動への普及啓発等により緑化に対する関心を高めていく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 更なる緑化の推進を目指すため、企業等民間が緑化活動を自発的に行う新たな仕組みづくりが求められている。

4 取組の改善案 (Action)

・ これまでの取り組みに、新たに、企業等が行う緑化活動について、森林CO2吸収認証制度の仕組みを取り入れるなど、地球温暖化防止に対する企業等の社会的貢献を評価できるようにして、緑化活動の魅力を高め、企業等の緑化活動への更なる参加を促す。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策（中項目）	(4)	価値創造のまちづくり		
施策（小項目）	イ	イ花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	78	グリーン・コミュニティ支援事業	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行う。また、新たな地域緑化活動の開拓等緑化指導コンサルティングを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑化活動の支援		新たな事業による緑化活動の支援			→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・コミュニティ支援事業	45,339	45,213	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苗木生産（播種、床替え、水まき、ポット植え付け等）、配布業務 ・ 緑化に関する指導コンサルティング及び当コンサルティングを通じた普及啓発、緑化のニーズ等調査 ・ 非正規労働者、中高年齢者等の苗木生産への雇い入れ 	各省計上
活動状況			活動実績値	
県民による緑化活動件数			74件（離島地域）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	観光立県としてふさわしい花と緑いっぱいの地域づくりを支援するため、学校（幼・小・中・高校・特別支援）、NPO、自治会、県、市町村など地域住民や団体等との協働による緑化活動の推進を図ることができた。また、本事業実施にあたり失業者の雇い入れを行ったことから雇用機会の創出に貢献することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	観光立県としてふさわしい花と緑いっぱいの地域づくりを支援するため、学校（幼・小・中・高校・特別支援）、NPO、自治会、県、市町村など地域住民や団体等との協働による緑化活動の推進を図ることができた。また、本事業実施にあたり失業者の雇い入れを行ったことから雇用機会の創出に貢献することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄グリーンプロモーション事業	27,796	NPO、自治会等緑化活動を行う団体に対して、緑化専門のアドバイザーによる緑化技術等各種講習会を開催し、技術的、組織運営ノウハウ等の支援を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

緊急雇用創出臨時特例交付金事業を活用した当該事業については25年度で終了することから、一括交付金(ソフト)を活用して、緑化活動団体の緑化技術等支援を目的に「沖縄グリーンプロモーション事業」を検討した。そして、事業の対象となる苗も亜熱帯沖縄の特徴を活かした花木や香木を加えることとした。また、緑化調整班(マトリックス組織)会議を開催し、所管する緑化事業について、課題等情報共有を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県民による緑化活動件数	55件(23年)	52件(25年)	増加(28年)	→	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県植樹祭参加者数	大宜味村 約500名(23年)	与那原町 約600名(24年)	金武町 約700名(25年)	↗	全国植樹祭 約12,600名(25年)
状況説明	23年基準値55件に対し現状値52件でほぼ基準値を維持している状況である。本事業の緑化活動への支援を通じ、緑化活動団体に緑化技術、活動ノウハウが蓄積し、これら緑化技術等が各地域に浸透してきていることから、緑化活動の増加が見込まれる。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・浸透しつつある地域住民主体の緑化活動を定着させるためには、引き続き、地域の緑化活動を支援することが必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・緑化活動を更に向上させるためには、緑化活動団体による継続的な緑化活動が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・自立的かつ持続的な緑化活動団体の体制構築を図るため、緑化専門のアドバイザーによる緑化技術等各種講習会を開催し、技術的、組織運営ノウハウ等の支援を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(4)	価値創造のまちづくり		
施策(小項目)	イ	イ 花と緑あふれる県土の形成		
主な取組	79	緑化推進費	離島振興 計画記載頁	38
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との連携による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開している。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成等					→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緑化推進費	5,212	3,770	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭・県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等に必要経費	県単等
活動状況			活動実績値	
緑の少年団の育成			12(離島部少年団育成数)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各地の小中学校で緑の少年団が緑化活動を行っており、沖縄本島地域で29団、離島地域で30団が結成されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	金武町における、地元住民等の参加植樹祭の開催、県学校緑化コンクール、緑の少年団の育成・指導により、地域、教育現場に対して緑化の普及啓発がなされ、県民の緑化への関心が醸成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緑化推進費	7,888	緑化の普及啓発を図るため、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県植樹祭の開催地検討委員会における提言に基づき、平成26年の開催地は宜野湾市(都市部)で新規開校する「はごろも小学校」を選定し、都市化の進展を考慮して植樹祭箇所を選定を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県植樹祭 参加者数		大宜味村 約500名 (23年)	与那原町 約600名 (24年)	金武町 約700名 (25年)	↗	全国植樹祭 約12,600名 (25年)
状況説明	県植樹祭、緑化コンクール及び緑の少年団育成等による県土緑化の重要性等の普及啓発により、植樹祭参加者数も増加の傾向にあり、県民の緑化活動に影響を及ぼすことから、緑化活動件数のH28目標値の達成を見込んでいる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県土緑化の重要性を普及啓発するための重要なイベントである県植樹祭の開催にあたっては、適地選定や財政上の理由から開催地となる候補市町村の選定に苦慮しているため、今後の植樹祭のあり方について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県植樹祭は、県土緑化の重要性を普及啓発するため、緑化推進運動の中心行事として、平成25年で第64回行っており、戦後の荒廃地の緑化等に一定の成果をあげてきたが、近年は参加者からマンネリ化の声も聞かれることから、植樹祭のあり方については、今後も検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年以降から、これまでの農林水産部から環境部による植樹祭として開催されることから、沖縄県植樹祭開催会場地委員会の中で、自然環境の保全といった新たな視点からの開催地の選定、内容見直しなど、今後の植樹祭のあり方について開催方法などの検討を行う。